

第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン (案)

「スマート HARIMA」で実現する
ボーダレスな先進デジタル都市圏

令和7年3月

播磨圏域連携中枢都市圏

姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、
稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町

目 次

I 広域連携の推進

1 ビジョン策定の趣旨	1
2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体	1
3 計画期間	4
4 推進体制	4
5 社会の動向	5

II 圏域づくりの基本方針

1 第2期ビジョンの成果と課題	
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	8
(2) 高次の都市機能の集積・強化	10
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	11
2 播磨圏域の目指す姿	
(1) 目指すべき将来像	13
(2) 播磨圏域経済成長戦略	14
(3) 中長期的な将来の人口目標	16

III 播磨圏域を取り巻く環境

1 人口	
(1) 将来推計人口	17
(2) 人口移動	18
2 経済	
(1) 産業	21
(2) 農林漁業	23
(3) 観光	26
3 都市機能・生活関連機能	
(1) 医療・介護	27
(2) 都市基盤・交通	29
(3) 高等教育・研究機関	31

IV 将来像の実現に向けた具体的取組

1 施策体系・連携協約の成果指標	32
2 具体的取組の成果指標	34
3 具体的取組	
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	36
(2) 高次の都市機能の集積・強化	44
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	46

I 広域連携の推進

1 ビジョン策定の趣旨

我が国では全国的に出生数の減少が続き、総人口の減少や高齢化の進行が今後益々深刻化していくことが予想されている。また、地方圏から大都市圏への若年層の人口流出も歯止めがかからず、地域の持続可能性を確保する観点から、地域社会の担い手の確保や行政サービスの維持が大きな課題となっている。

「連携中枢都市圏構想」とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるように、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策である。

本ビジョンは、播磨圏域において姫路市と近隣の市町が、対等な関係のもと独立的・主体的に連携することで、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指して策定するものである。

2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、播磨圏域連携中枢都市圏とする。

(2) 播磨圏域の概要

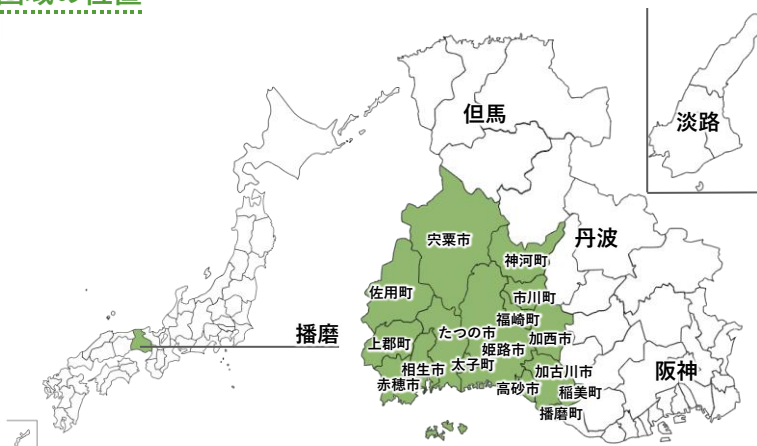
播磨圏域は、兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の8市8町から構成される。

播磨圏域は兵庫県の南西部に位置（図表 I-1 参照）しており、東で神戸市や明石市、西で岡山県や鳥取県に接している。古くから京阪神地域と中国地方・山陰地域との交通の結節点として栄えてきた。

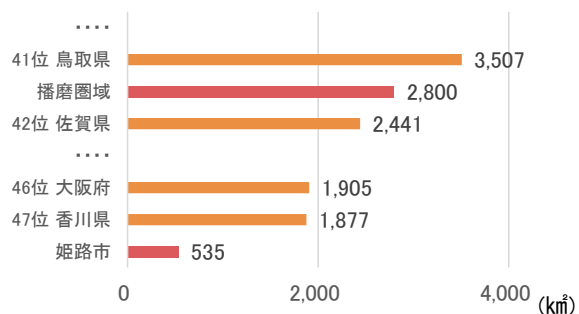
播磨圏域の面積（図表 I-2 参照）は約 2,800 km²で、都道府県との比較では、鳥取県（41 位）や佐賀県（42 位）の間に位置し、兵庫県内の 33.3%を占めている。また、2020 年国勢調査における播磨圏域の人口（図表 I-3 参照）は約 127 万人であり、長崎県（30 位）や青森県（31 位）に匹敵し、兵庫県内の 23.3%を占めている。

播磨圏域の域内総生産（図表 I-4 参照）は約 6.1 兆円で、山口県（25 位）と鹿児島県（26 位）の間に位置しており、製造品出荷額（図表 I-5 参照）は約 5.7 兆円で、長野県（17 位）と山口県（18 位）の間に位置している。また、播磨圏域は、総生産に占める第 2 次産業比率が 41.5%（図表 I-6 参照）となっており、全国平均の 27.0%と比較して高い水準にある。このように、播磨圏域は、ひとつの県に匹敵する経済規模を有しており、第 2 次産業、とりわけ製造業の集積が厚い地域となっている。

図表 I-1 播磨圏域の位置

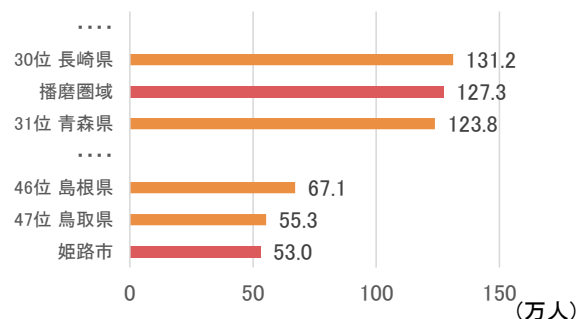


図表 I-2 播磨圏域の面積



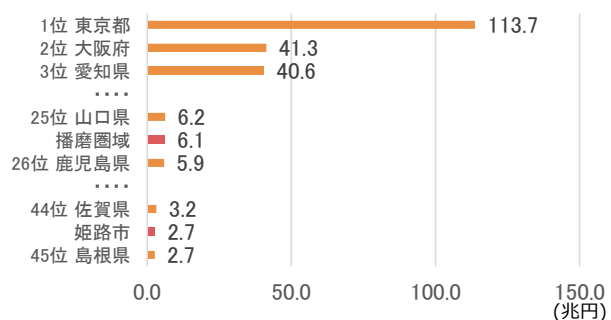
【出典】国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(2024年)

図表 I-3 播磨圏域の人口



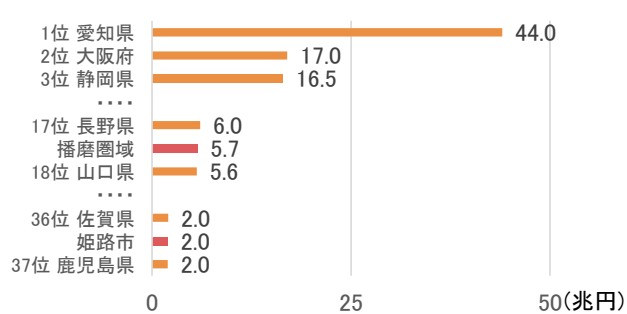
【出典】総務省「国勢調査」(2020年)

図表 I-4 播磨圏域の域内総生産



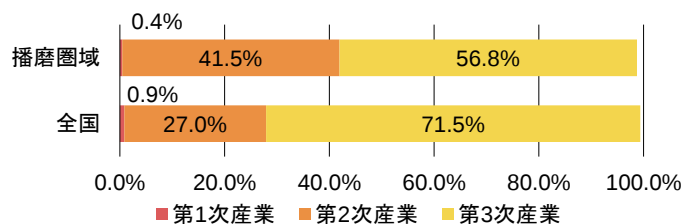
【出典】内閣府「県民経済計算」(2021年度)、兵庫県「市町民経済計算」(2021年度)

図表 I-5 播磨圏域の製造品出荷額



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2021年)

図表 I-6 域内総生産の産業別構成比



【出典】内閣府「県民経済計算」(2021年度)、兵庫県「市町民経済計算」(2021年度)

(3) 構成自治体

播磨圏域の構成自治体の概要は以下の通りである。

図表 I-7 播磨圏域の構成自治体

市 町 名	人 口 (R2国勢調査)	産業別就業人口割合			面 積	主な産業・経済・観光等
		第1次	第2次	第3次		
 姫 路 市	530,495 人	1.0 %	31.8 %	67.2 %	534.56 km ²	鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心としたものづくり企業の集積と臨海部における工業地帯を形成。皮革関連産業、清酒、鎖、ボルト・ナット、マッチ、乾麺、菓子などの地場産業が発達している。卸売業・小売業ともに播磨地域の中心となる商業地である。
 相 生 市	28,355 人	2.4 %	31.9 %	65.7 %	90.40 km ²	造船業を中心として発展。現在は社会変化に対応した異業種の進出を図るなど、産業、経済の基盤づくりを進めつつ、豊かな自然環境を生かし、牡蠣、ゆず、味噌など特産品づくりも進めている。
 加古川市	260,878 人	0.8 %	32.2 %	66.9 %	138.48 km ²	播磨臨海工業地帯の一翼を担う鉄鋼業のほか、地場産業としては靴下製造業、食肉産業等を有している。また、食文化としては、名物「かつめし」があり、「加古川和牛」等のブランド化も行っている。
 赤 穂 市	45,892 人	2.3 %	32.3 %	65.4 %	126.85 km ²	伝統産業として地域経済を支えてきた塩田跡地は、工業用地等に転用され、播磨臨海工業地帯の西部拠点となっている。西播磨テクノポリス計画の副母都市として工業生産機能を担い、新たな企業誘致を積極的に進めている。
 高 砂 市	87,722 人	0.6 %	35.3 %	64.0 %	34.38 km ²	臨海部に鉄鋼業、機械製造業、化学工業、食料品製造業等の工業地帯を有している。また、古代から約1700 年間採石が続いている竜山石を扱う石材業が地場産業の一つである。
 加 西 市	42,700 人	3.9 %	42.5 %	53.5 %	150.22 km ²	家電や金属製品などの製造業が盛んであり、地場産業の播州織や加西米「根日女みらい」、加西ゴールデンベリーAなどを生産している。また、「気球の飛ぶまち」として名をはせ、鶴野飛行場跡や玉丘史跡古墳などの歴史遺産や北条節句祭りなどの伝統行事が残っている。
 宍 粟 市	34,819 人	4.5 %	38.8 %	56.7 %	658.54 km ²	林業、農業、木材業、素麺業などが盛んである。特に豊かな森林資源を活かした木材・木工製品等の生産が盛んであり、なかでも「宍粟材」は県内素材生産量の3割を占め、県内有数の木材産地として知られている。
 たつの市	74,316 人	3.2 %	36.2 %	60.6 %	210.87 km ²	清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んである。日本遺産に認定された室津や重要伝統的建造物群保存地区に選定された龍野城下町は歴史を感じさせる古い町並みが広がる。
 稲 美 町	30,268 人	3.9 %	34.5 %	61.7 %	34.92 km ²	兵庫県内最大の加古大池、兵庫県内最古の天満大池のほか88ものため池があるまち。基幹産業の農業のほか、商工業の振興にも取り組み発展。「いなみ野メロン」、「万葉の香」(米)、「いなみトマト」など町内の優良な農作物や加工品などを「稲美ブランド」として認証している。
 播 磨 町	33,604 人	0.6 %	32.9 %	66.5 %	9.13 km ²	海岸部の埋立地には一般機械器具製造、化学工業を中心とする約60 社の工場が操業している。JR土山駅南には複合商業施設を誘致し、にぎわいと交流のある空間を形成。
 市 川 町	11,231 人	3.5 %	39.4 %	57.1 %	82.67 km ²	国産ゴルフアイアン発祥の地として知られ、町内には約15 か所の事業所があり、その製品は国内にとどまらず海外にも輸出され、高い評価を受けている。
 福 崎 町	19,377 人	2.2 %	37.1 %	60.6 %	45.79 km ²	3つの工業団地を中心とした工業、商業、農業の調和のとれた発展を目指す。町特産「もちむぎ」を原材料とする「もちむぎ麺」等を販売するとともに、日本民俗学の父、柳田國男が研究した妖怪を活かしたまちづくりを展開している。
 神 河 町	10,616 人	3.9 %	32.6 %	63.4 %	202.23 km ²	豊かな森林が育む清流を活用した清涼飲料水製造業と流通業、清流が生み出す農林産物や加工品製造業、また地域医療を担う総合病院があることに伴う医療関連産業など。
 太 子 町	33,477 人	1.3 %	35.3 %	63.4 %	22.61 km ²	JR山陽本線や国道2号などの主要交通網への利便性が高く、大手電機メーカーなどの工場や事業所、商業施設が地域集約的に立地。「太子みそ」や「太子いちじく」などの特産品が充実。
 上 郡 町	13,879 人	4.6 %	28.2 %	67.3 %	150.26 km ²	西播磨工業地帯の後背地として、電機部品製造業やビニール製品などの業種が点在して立地。農業は米作を主とし、麦、野菜、豆類、果樹などを生産。「オーガニックピレッジ宣言」を行い、環境に配慮した農業を推進。国指定史跡である、白旗城跡や山陽道野磨駅家跡など文化的観光資源が充実。
 佐 用 町	15,863 人	7.4 %	27.8 %	64.7 %	307.44 km ²	中心産業は農業。「みそ」や「ひまわり油」、「そば」など特産品が充実。「みそ」に使われる「佐用もち大豆」は、大豆として全国で初めて地理的表示(GI)保護制度に登録された。西はりま天文台やひまわり畑には多くの人が訪れ、観光も重要な産業である。

【出典】兵庫県「兵庫県市町要覧」（2024 年）

3 計画期間

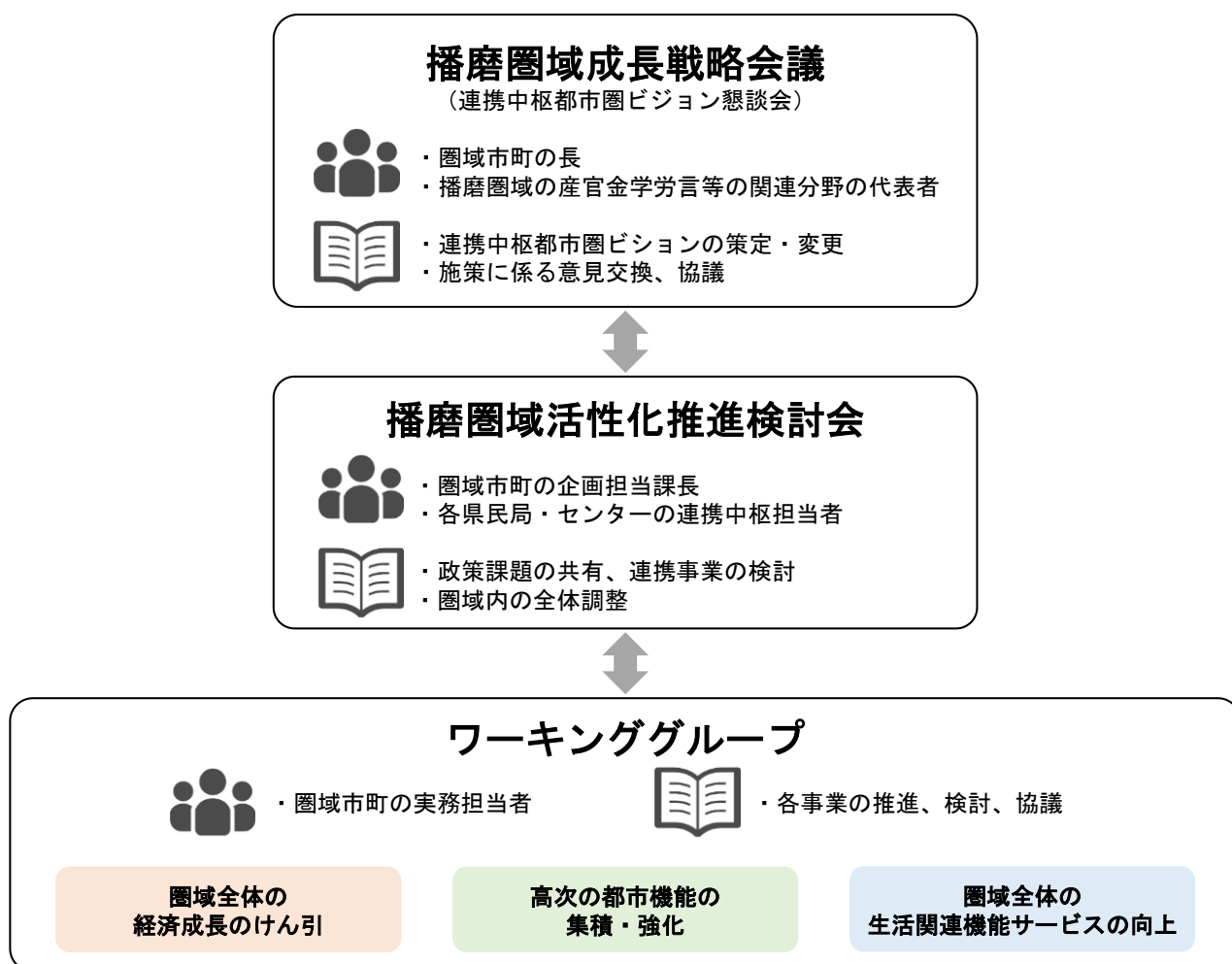
総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱に基づき、第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間は、2025年度からの5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 推進体制

播磨圏域成長戦略会議、播磨圏域活性化推進検討会、ワーキンググループを設置し、各会議が相互に連携しながら圏域一体となって連携事業を推進する。

また、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間終了後には、成果指標の達成状況についてのフォローアップも合わせて行うこととする。

図表 I-8 推進体制



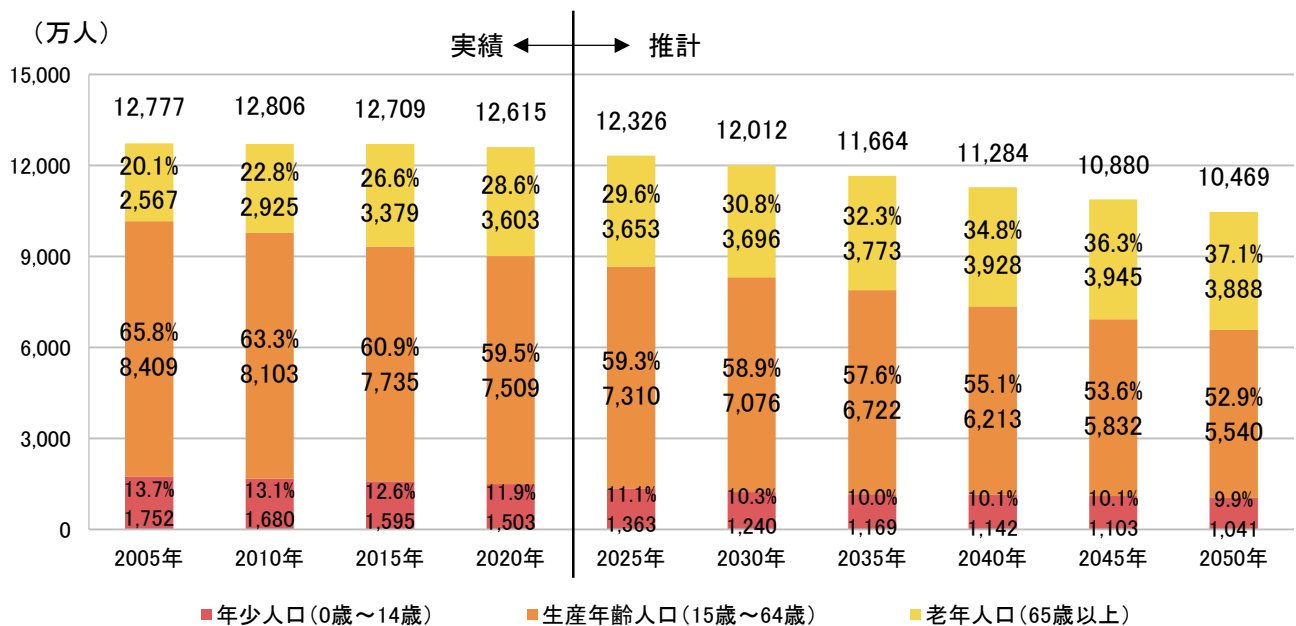
5 社会の動向

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

2020年の国勢調査によると、日本の人口は約1億2,615万人で、前回調査（2015年）に引き続き減少となり、人口減少が進んでいる実態が明らかとなった。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、2030年代には1億2,000万人を下回り、2050年には約1億469万人まで減少すると推計されている。

日本国内の出生数は減少を続けており、年少人口（0～14歳）は2020年の1,503万人から2050年には1,041万人になると推計されている。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向が続き、2045年には約3,945万人に達するが、その後は減少に転じると推計されている。総人口が減少する中で老年人口が増加することにより、老年人口率は2050年には37.1%に達し、国民の約2.7人に1人が65歳以上となる社会が到来すると推計されている。産業の担い手となる労働力人口も生産年齢人口の減少を要因として減少することが予測されることから、女性が働きやすい環境づくりや高齢者の就業促進など、労働力の維持に向けた取組がより一層求められる。

図表 I-9 日本の年齢3区分別人口の推移と推計



【注】総人口(実績)には年齢不詳を含む。

【出典】総務省「国勢調査」（2005年、2010年、2015年、2020年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

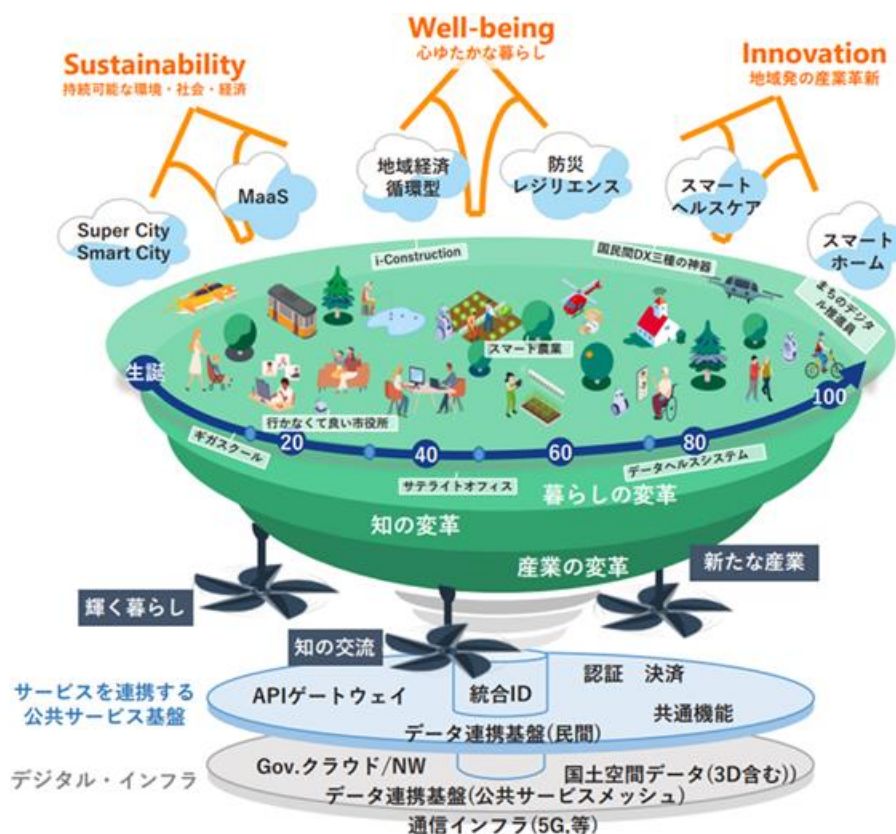
(2) デジタル化の進展

2021 年 9 月にデジタル社会形成基本法を始めとするデジタル改革関連法が施行され、デジタル庁が設置されるなど、政府主導の元でデジタル化が強力に推進されている。

2022 年 6 月には新しい資本主義の重要な柱の 1 つとしてデジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定され、ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組を推進することで、デジタルの力を活用して、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京一極集中、地域産業の空洞化等の地方の社会課題解決を目指す方針が示された。

2023 年度から 2027 年度までの 5 か年のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、マイナンバーカードの普及を強力に促進し、利便性向上・利活用シーンの拡大をさらに推進する等、地方のデジタル実装を下支えする施策の具体的な方向が掲げられている。地方公共団体では、デジタル田園都市国家構想総合戦略に照らして、地域の個性や魅力を活かした地域像を再構築し、国の施策の方向を踏まえながら、デジタルの力を活用した社会課題解決の取組を推進していくことが求められている。

図表 I-10 デジタル田園都市国家構想の概念図



【出典】デジタル庁「デジタル田園都市国家を目指す将来像について」（デジタル田園都市国家構想実現会議（第2回）資料）

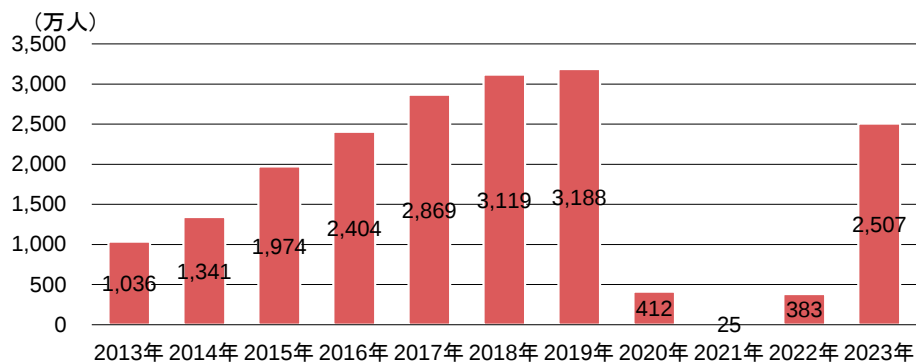
(3) 訪日外国人観光客（インバウンド）の拡大

政府は、観光を日本の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野と位置付けており、2030年には訪日外国人観光客数6,000万人、消費額15兆円を達成する方針を掲げ、観光立国に向けた取組を推進している。個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を積極的に発信していくことは、観光客の増加による地域経済の活性化や雇用機会の増大に寄与することが期待されている。

訪日外国人観光客（インバウンド）数は、2013年の約1,036万人から2019年には約3,188万人と2010年代に入ってから急拡大している。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な落ち込みが見られたが、2022年10月には「インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ」によるインバウンド回復に向けた戦略が実行され、2023年には約2,507万人まで回復しており、今後もインバウンドの増加が見込まれている。

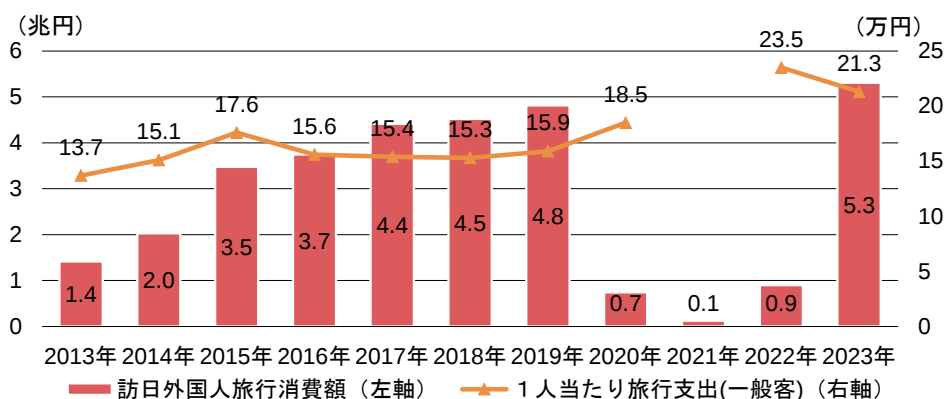
他方で、インバウンド観光需要の急拡大により、観光客が集中する地域では、過度な混雑やマナー違反による住民生活への影響や、文化財や自然環境といった地域資源の毀損といった問題が生じている。こうしたオーバーツーリズムへの対策を行い、持続可能な観光地域づくりを実現する観点からは、地方部の観光地の魅力向上や受入環境整備を通じた広域への観光誘客が必要とされている。

図表 I-11 訪日外国人数の推移



【出典】日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計 時系列推移表（2003年～2024年）」

図表 I-12 訪日外国人の年間旅行消費額



【注】2020～22年は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を中止した期間があったため、試算値となっている。

【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査 2023年年間報告書」

II 圏域づくりの基本方針

1 第2期ビジョンの成果と課題

第2期ビジョンにおける基本目標である播磨圏域の人口総数については、全国的な出生数の急速な減少や大都市圏への若年層の流出等を背景として、人口目標を下回る水準で推移しているものの、社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、ビジョン策定前の「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年推計）」と比較して人口の減少が緩やかになっている。

連携事業については、播磨圏域の市町と連携し、産業界・大学・金融機関などの協力のもと、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割から全56分野で事業を実施した。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各連携事業を十分に実施できない状況に陥るといった困難はあったものの、連携協定の締結から約10年が経過し、個別の事業では一定の成果が出ている。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

経済成長のけん引分野では起業・創業・事業承継支援、「播磨地域ブランド」の確立、広域観光の推進など18分野で事業を実施した。

起業・創業・事業承継支援では、兵庫県と協同で起業プラザひょうご姫路を運営し、経験豊富なコーディネーターによる助言支援やピッチイベント等の開催を通じて播磨圏域の創業機運の醸成を図っている。また、イノベーションを加速する産学官民の交流推進では、ビジネスマッチング事業として「企業・大学・学生マッチング in HIMEJI」を開催し、播磨圏域の企業と大学との連携強化によるイノベーションの促進や、学生と地元企業とのつながりづくりを推進している。

「播磨地域ブランド」の確立では、その地域ならではの特性を持つ農産物や食品を、国がブランド化し、保護する制度である酒類の地理的表示（GI）に「はりま」が指定されたことを受け、播磨地域の酒蔵が生産した「一定の基準を満たした品質」の日本酒を『GI はりま』として、国内外にPRしている。また、「醸す造る播磨」のオフィシャルWEBサイトを運用し、播磨の醸造文化の紹介や、圏域各市町のふるさと納税サイトへの誘導も行っている。



起業プラザひょうご姫路



GI はりま

また、広域観光の推進では、播磨圏域での広域観光パンフレットを作成して、「歴史×体験」、「地産グルメ×名産品」といったテーマ別に、圏域内の魅力的な観光資源の発信を行っているほか、観光ウェブサイト「はりま路をゆく」の運営や、様々な観光キャンペーンの実施を通じて、圏域の滞在型観光を推進している。



広域観光パンフレット

播磨圏域の情報発信では、播磨圏域の歴史、文化、地域資源を紹介する「はりま読本-播磨の8市8町を学ぶ-」を作成し、圏域内の小学6年生全員に毎年配布している他、連携中枢都市圏の取組の認知度向上、移住定住の取組推進を目的とした播磨圏域PR動画を作成し、放映を行っている。



はりま読本

一方で、ものづくり支援事業や起業・創業・事業承継支援などでは、セミナー受講者の参加状況を各市町にフィードバックする情報連携体制の強化が課題となっているほか、「播磨地域ブランド」の確立では、各市町の生産物や課題が異なるため、共通の取組として実施することが困難といった課題がある。また、広域観光の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により実施予定の事業が展開できなかった経緯もある。

第3期ビジョンでは、事業の統合による連携の効率化や、デジタル技術を活用し、市町間の連携をさらに強化することで、播磨圏域全体の経済成長に資する取組を進めていくことが求められる。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

高次の都市機能の集積・強化では、姫路駅周辺整備事業の推進など6分野で事業を実施した。

姫路駅周辺整備事業の推進は、播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し魅力ある都市空間を形成することによって、「播磨の顔づくり」を目標に“姫路の顔”としてふさわしい街区の形成を図ることを目的として事業を実施している。姫路駅北駅前広場の整備が完了したことで、姫路駅周辺の利便性、景観は大きく向上しており、2021年9月には「姫路市文化コンベンションセンター（アクリエひめじ）」、2022年5月には兵庫県立病院では最大規模となる「はりま姫路総合医療センター（はり姫）」がオープンしている。

また、都市交通システムの整備推進では、2026年の開業を目指し、手柄山 JR 新駅の整備が開始された。高い利便性を備えた同駅の整備、また、手柄山に整備を進める新たなスポーツ施設との相乗効果により、都市機能の強化とスポーツ分野における連携の強化が期待される。

今後、デジタル技術を活用しつつ、これらの施設を有効活用することで、文化振興や圏域の魅力の創造、連携事業の情報発信、観光事業、医療分野での連携などに大きな役割を果たし、圏域全体の活性化に貢献することが期待されている。



姫路駅北側のまちなみ



姫路市文化コンベンションセンター
(アクリエひめじ)

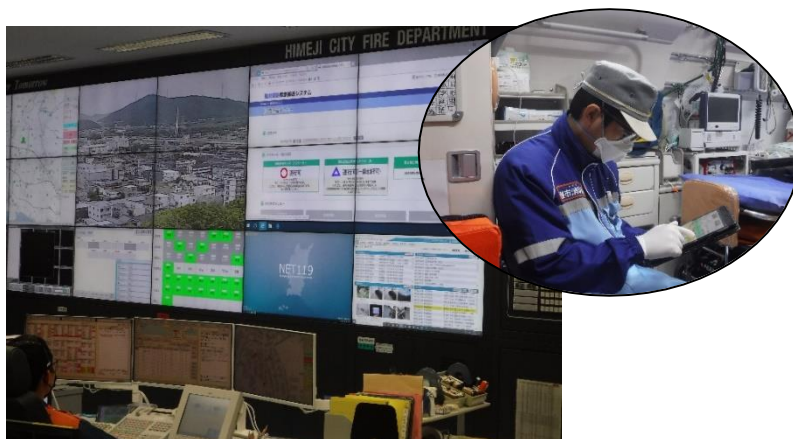


はりま姫路総合医療センター（はり姫）

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活関連機能サービスの向上分野では 32 分野で事業を実施した。

救急搬送支援システムの広域化では、2021 年 10 月から中・西播磨地域において、救急隊と病院が患者の受入可能状況などをリアルタイムで共有できる「HEARTS」システムの本格運用を開始した。受入医療機関を広域的に確保し、救助隊が傷病者の分散搬送を行うことで、搬送困難症例等の解消や病院照会回数の低減・平均救急現場滞在時間の短縮を図っている。



救急搬送支援システム「HEARTS」

広域連携バス路線網等の維持・形成では、買い物や通勤、雇用・就業支援などの課題を解決し、持続可能な移動の仕組みを構築することを目的に、2021 年 4 月から姫路市と福崎町間でコミュニティバスの運行を行っている。公共交通空白地域での移動手段の確保や JR 播但線との接続による二次交通の確保、工業団地への通勤手段の確保などの効果により、2022 年度には利用者数が 2 万人を超え、地域住民の日常生活を支えている。



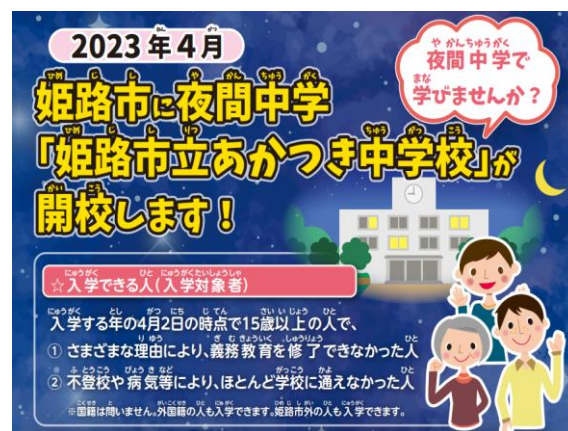
コミュニティバス「ふくひめ号」

移住・定住の促進では、関係市町の移住・定住促進に係る情報を集約した移住・定住ガイドブック「Welcome 播磨」を作成し、播磨の暮らしの魅力や移住・定住者へのインタビュー、各市町の支援メニューを紹介している。また、各種 PR・相談会に出展し、情報提供を実施している。



移住・定住ガイドブック「Welcome 播磨」と相談会への出展

公立夜間中学による就学の機会の提供では、2023年4月に播磨地域で初の公立夜間中学「姫路市立あかつき中学校」を開校し、圏域内の5市1町を含む合計22名の新入生を迎えた。様々な理由で義務教育を受けられなかった方や外国籍の方を対象として、義務教育を受ける機会を実質的に保障することで圏域内の多様な学びの場の充実を図っており、開校以降も入学者や入学相談を受け入れている。



姫路市立あかつき中学校

その他、図書館の相互利用促進では全国初となるマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書を活用した貸出サービスの実装、若年者等の就職支援では地域密着型就職支援サイト「JOB 播磨」を運営し、播磨圏域の企業や求人、就職イベント、移住に関する情報等を発信している。

一方で、個別の事業について、住民の生活圏と密接に関連する事業のため姫路市から距離がある市町にまで連携効果を波及させることが難しいといった課題がある。

第3期ビジョンでは、行政システムの共通基盤化や住民の利便性向上に資するデジタルサービスを提供する等、生活関連機能サービスのさらなる向上に取り組む必要がある。

2 播磨圏域の目指す姿

(1) 目指すべき将来像

我が国では全国的な出生数の減少が続き、既に総人口の減少局面が続いている。さらに、若年層を中心に東京圏への一極集中に歯止めがかからず、合計特殊出生率が低い東京圏に全人口の3割が集中している。このような状況は、均衡ある人口構成による地域の持続可能性を確保する観点からも大きな課題であり、人口減少が続く播磨圏域においても対応が必要である。

このため、播磨圏域において相当の規模と中核性を備え、東京の出生率を大きく上回っている姫路市と近隣の市町は、対等な関係のもと独立的・主体的に連携し、播磨圏域連携中枢都市圏を構成している。圏域各市町は、産業界、大学、金融機関などとも協力して、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指している。

今後も、播磨圏域連携中枢都市圏は、編纂1,300年を迎える播磨国風土記をはじめ、長い歴史の中で培われた歴史文化、人々のたくましい生業（なりわい）、山海の自然に育まれた多彩な食文化など、様々な地域資源に恵まれた「豊穰の地・播磨」に新たな種を「播」き、豊かな地域資源に「磨」きをかけ、「人口減少社会でも光り輝く播磨圏域」を創造することにより、広域連携による地方創生のトップランナーを目指す。

また、今後一層加速すると見込まれる人口減少・少子高齢社会への適応や、将来的に生じる変化・課題、大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、デジタル技術の活用が必要不可欠である。播磨圏域連携中枢都市圏においてもデジタル技術を活用した取組を積極的に進めていくため、第3期ビジョンでは、圏域全体でデジタル技術を活用したDXを推進する地方創生施策「スマート HARIMA」を旗印に掲げ、圏域経済の成長、住民サービスの向上、行政事務の効率化に向けて取り組み、市域を超えた「ボーダレスな先進デジタル都市圏」を目指す。

「スマートHARIMA」で実現する ボーダレスな先進デジタル都市圏

経済成長の分野では、播磨圏域で盛んな製造業においてIoTやAIなど先進技術の活用を促進することなどを通じて圏域産業の活性化を実現し、SNSや様々な販売チャネルを活用した「播磨」の魅力発信、国のインバウンド戦略を踏まえた外国人向け対応の環境整備などにより、地場産品や観光の付加価値向上を実現することで、圏域経済の成長を加速させていく。

また、住民サービスの側面では、暮らしの様々な局面でマイナンバーカードを活用するなど、住民の安全・安心な暮らしを担保するほか、行政サービスのオンライン化による住民の利便性の向上に取り組む。

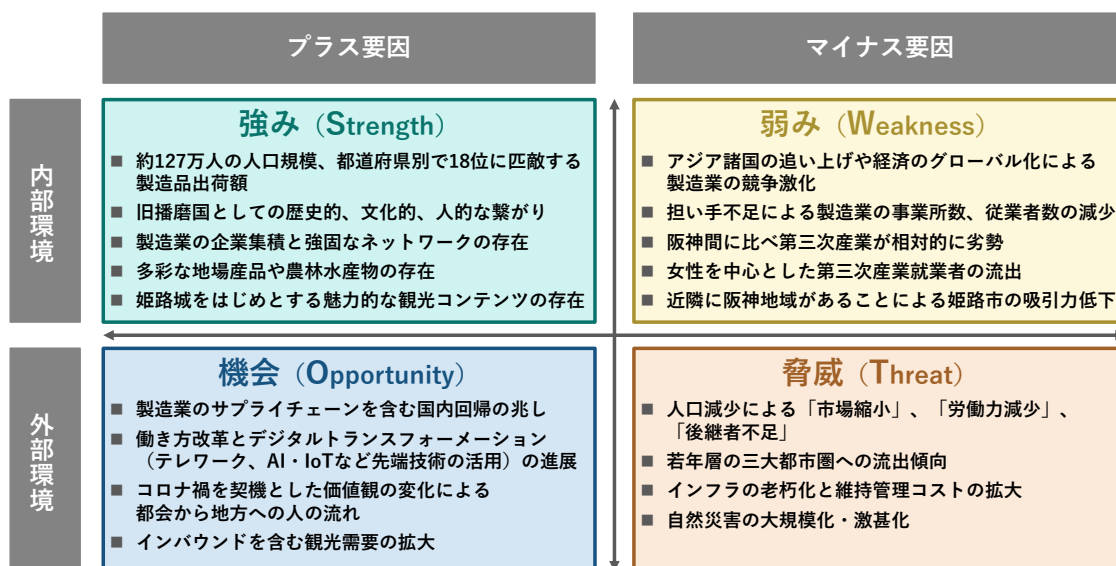
(2) 播磨圏域経済成長戦略

① 播磨圏域の現状

播磨圏域は、人口約 127 万人を数え、製造業を中心にひとつの県に相当するほどの経済規模を有しているほか、多様な地場産品、姫路城をはじめとする魅力的な観光資源を有している。一方で、他の地域と同様人口が減少局面に入っており、基幹産業である製造業の担い手不足や産業構造の変化、若年層の都市部への流出等の課題も顕在化している。

テクノロジーの発展、インバウンドの拡大、新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観の変化など外部環境の変化に柔軟に対応し、先端技術への投資や働き方改革を進め、地域の特徴を活かしながら産業を発展させ、魅力ある圏域づくりにつなげていく必要がある。

図表 II-1 播磨圏域の SWOT 分析

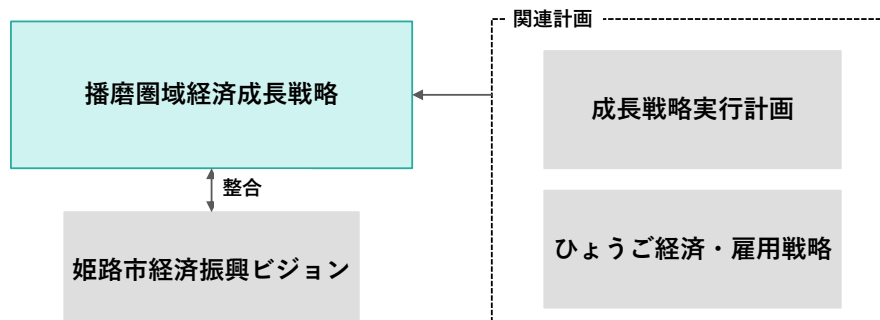


② 国・県・姫路市の経済施策との整合

播磨圏域経済成長戦略は、産学官民によるラウンドテーブルを設置し、圏域全体の経済成長をけん引する施策について検討・策定するものである。

策定にあたっては、国の「成長戦略実行計画」、兵庫県の「ひょうご経済・雇用活性化プラン」、連携中枢都市である姫路市の「姫路市経済振興ビジョン」との整合を図るものとする。

図表 II-2 上位・関連計画との整合

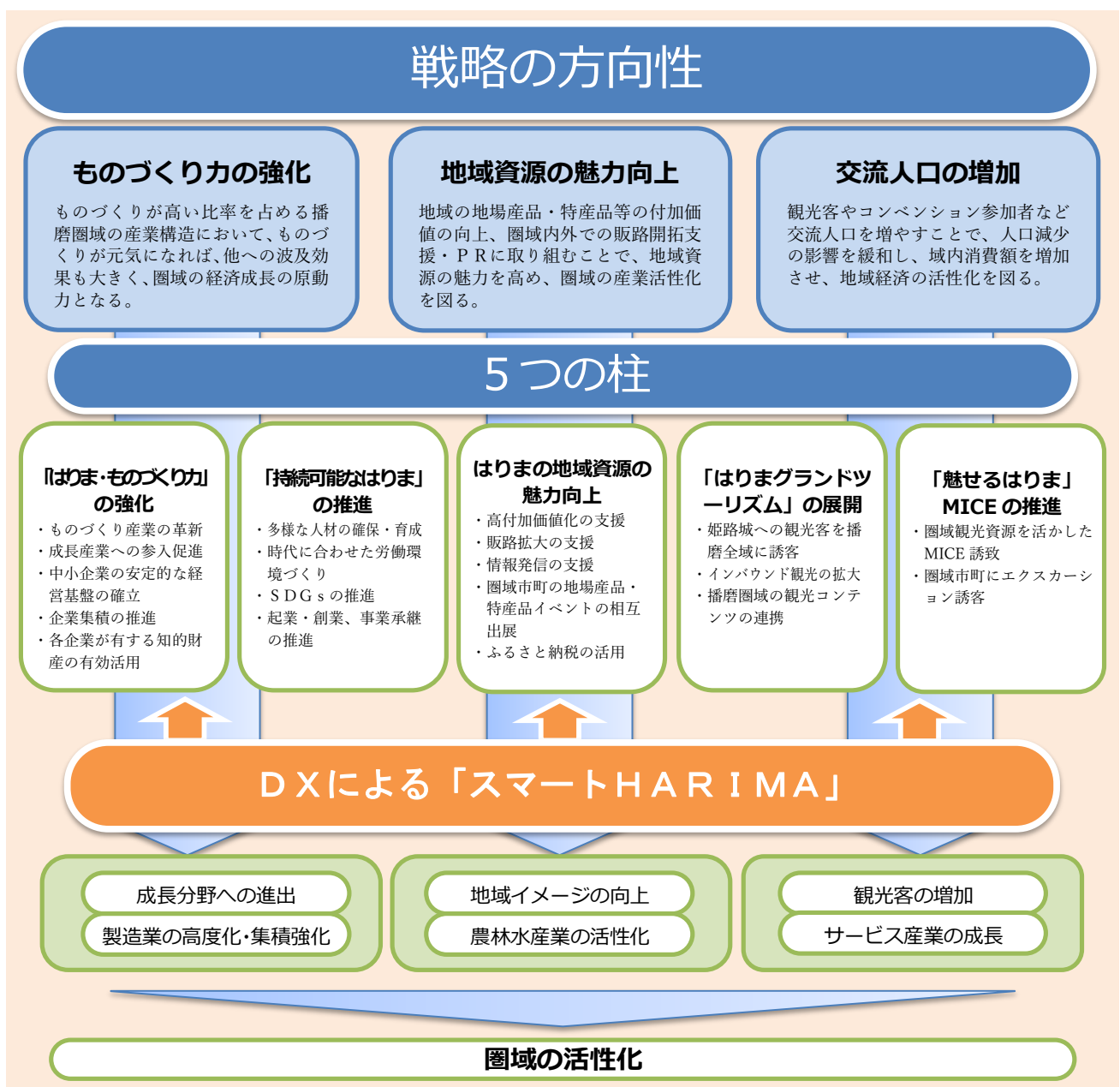


③ 経済戦略

圏域全体の経済成長をけん引するため、「ものづくり力の強化」「地域資源の魅力向上」「交流人口の増加」という3つの戦略の方向性を示す。それに基づいて、「はりま・ものづくり力」の強化、「持続可能なはりま」の推進、はりまの地域資源の魅力向上、「はりまグランドツーリズム」の展開、「魅せるはりま」MICE の推進という播磨圏域の活性化の5つの柱に沿った施策・事業を展開していく。

これらの播磨圏域の経済成長に向けた取り組みを展開する際には、「スマート HARIMA」を掲げ、デジタル技術を活用したDXの推進を実現することにより、人口減少・高齢化社会でも持続可能な形態での圏域の活性化を目指す。

図表 II-3 経済戦略



(3) 中長期的な将来の人口目標

播磨圏域の中長期的な将来の人口目標では、各市町の「人口ビジョン」における目指すべき人口の合計値を上回ることを目指す。

図表 II-4 播磨圏域各市町を目指すべき人口の合計値

	目指すべき人口(千人)					
	実績値		推計値			
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	161	153	155	153	147
15-64歳	780	738	692	608	561	543
65歳以上	350	374	373	385	370	329
総数	1,307	1,273	1,218	1,149	1,085	1,020

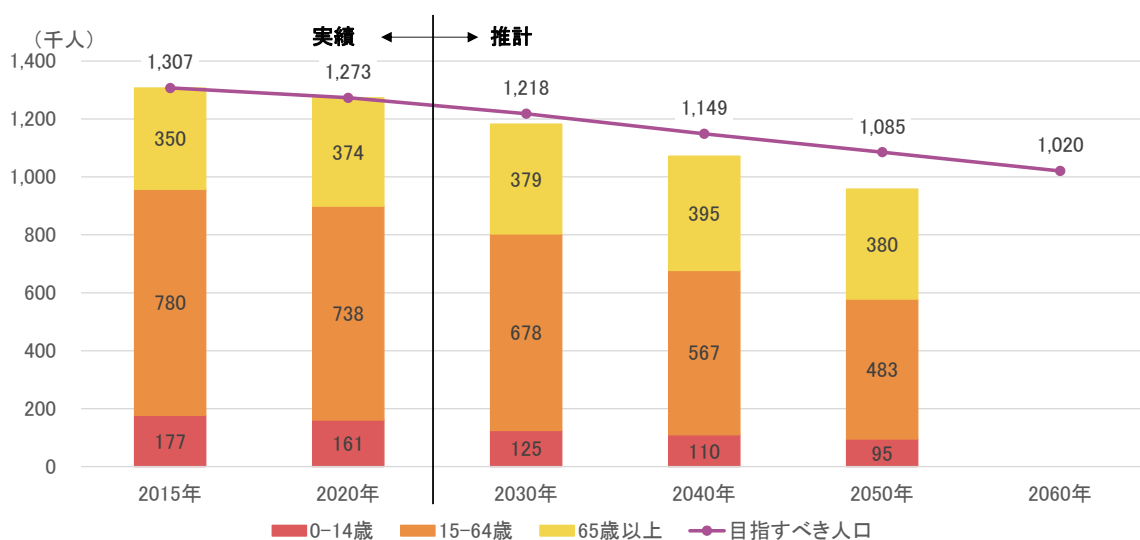
【出典】総務省「国勢調査」（2015年、2020年）、2024年時点における播磨圏域8市8町の最新の人口ビジョン

図表 II-5 国立社会保障・人口問題研究所推計による推計人口

	将来推計人口(千人)					
	実績値		推計値			
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	161	125	110	95	—
15-64歳	780	738	678	567	483	—
65歳以上	350	374	379	395	380	—
総数	1,307	1,273	1,181	1,072	958	—
	(参考)2013年推計(千人)					
	推計値					
総数	1,327	1,267	1,176	1,068	—	—

【出典】総務省「国勢調査」（2015年、2020年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年推計、令和5（2023）年推計）」

図表 II-6 目指すべき人口と推計人口の比較



III 播磨圏域を取り巻く環境

1 人口

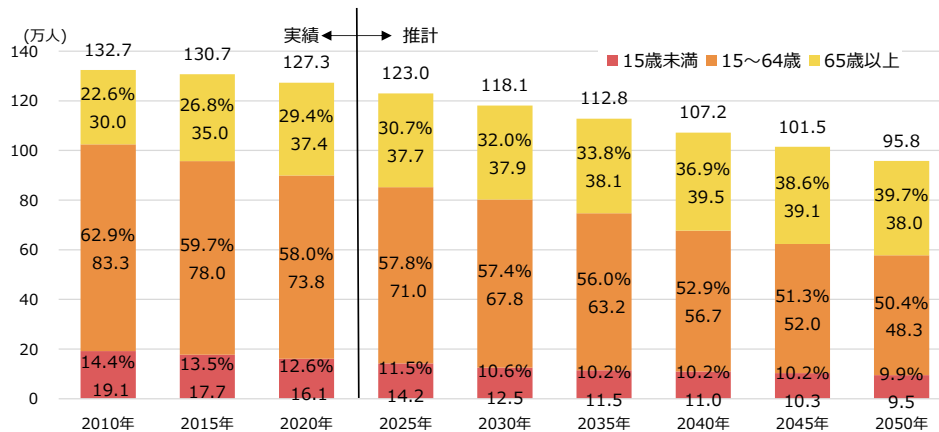
(1) 将来推計人口

播磨圏域の総人口は 2020 年時点で約 127.3 万人となっており、今後も減少トレンドが続き、2050 年には約 95.8 万人まで減少することが推計されている。

年齢 3 区分別人口では、年少人口及び生産年齢人口は今後も減少が続く一方で、老年人口は増加傾向にあり、2050 年には総人口の 39.7%を老年人口が占めると推計されている。

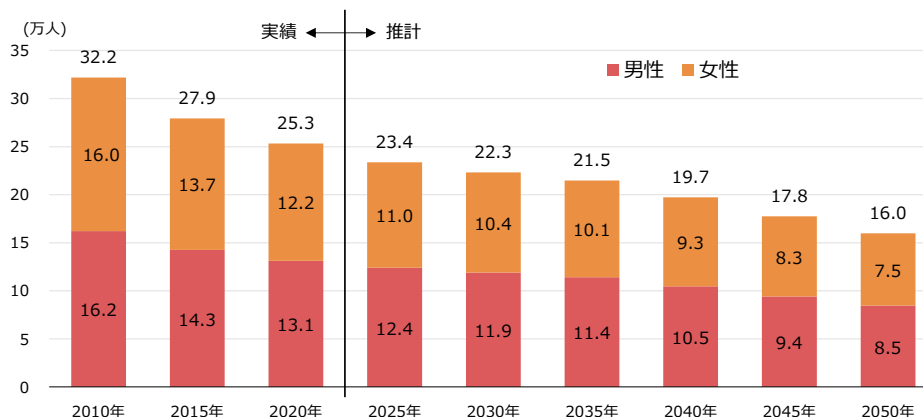
播磨圏域の若年男女（20～39 歳）人口は、2020 年では約 25 万人となっているが、2040 年には 20 万人を下回り、2050 年には約 16 万人になると推計されている。若年男女が減少することで、働き手の減少や婚姻数・出生数の減少が今後ますます深刻化していくことが予測される。

図表 III-1 播磨圏域の年齢 3 区分別人口の推移と推計



【出典】総務省「国勢調査」（2010 年、2015 年、2020 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

図表 III-2 播磨圏域の若年男女人口の推移と推計



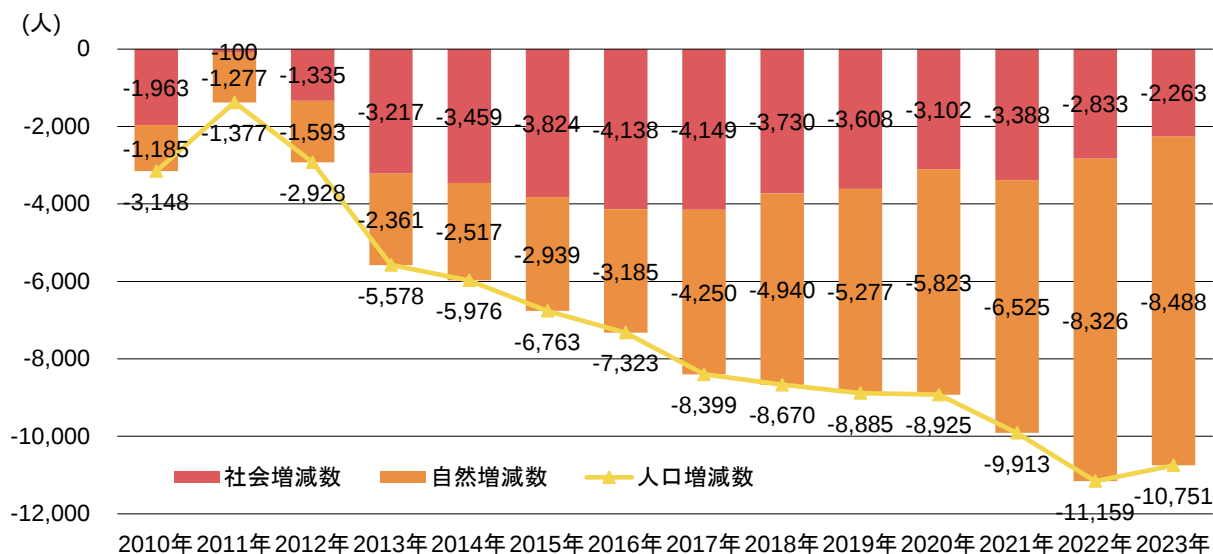
【出典】総務省「国勢調査」（2010 年、2015 年、2020 年）、「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

(2) 人口移動

① 人口動態

播磨圏域では、自然増減の減少幅が年々拡大しており、2023 年には年間で 8,488 人の減少となっている。一方で、社会増減については、2017 年の転出超過 4,149 人をピークに緩やかな減少傾向にあり、2023 年には 2,263 人の転出超過であった。

図表 III-3 自然増減・社会増減の推移



【注】社会増減については、日本人移動者のみを集計している。

【出典】厚生労働省「人口動態調査」（2010 年～2022 年）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010 年～2022 年）

② 自然増減

2015 年と 2023 年の 2 時点で出生数から死亡数を減じた自然増減について比較を行った。2015 年時点では自然増であった播磨町、太子町を含む全市町において、2023 年実績では自然減となっている。また、いずれの市町においても 2023 年にかけて自然減が拡大している。

図表 III-4 市町別の自然増減

市町名	自然増減（人）		市町名	自然増減（人）	
	2015年	2023年		2015年	2023年
姫路市	-591	-2,720	稲美町	-119	-215
相生市	-188	-342	播磨町	18	-133
加古川市	-112	-1,454	市川町	-127	-144
赤穂市	-242	-490	福崎町	-45	-124
高砂市	-183	-639	神河町	-89	-131
加西市	-273	-430	太子町	29	-149
穴栗市	-342	-493	上郡町	-156	-175
たつの市	-300	-615	佐用町	-219	-234

【出典】厚生労働省「人口動態調査」（2015 年、2023 年）

③ 社会増減

年齢階層別の社会増減に着目すると、進学や就職の節目となる20歳～24歳の転出超過が最も大きく、次いで25～29歳の転出超過が大きい。2015年と2023年の2時点比較では、若年層の転出状況はやや転出超過が拡大傾向にあるのに対して、30歳代以上やその子供世代である0歳～14歳では、転入超過が縮小または転入超過に転じている。そのため、転出超過総数は3,824人から2,263人へ減少している。

相手地域別の社会増減に着目すると、関東や大阪府、神戸市に対して転出超過が大きく、中国、四国、九州・沖縄からは転入超過となっている。時系列では2017年をピークに転出超過は減少傾向にあり、明石市への転出超過が減少しているほか、その他兵庫県に対しては転出超過から転入超過へと推移している。

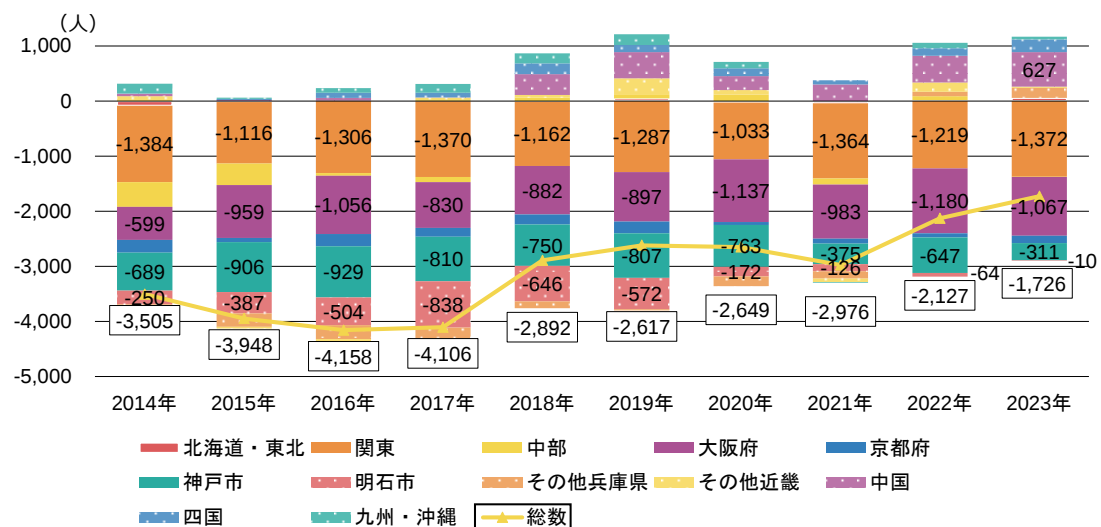
図表 III-5 年齢層別の転出超過

年齢	社会増減（人）		年齢	社会増減（人）	
	2015年	2023年		2015年	2023年
0～4歳	124	303	50～54歳	-59	-7
5～9歳	-73	85	55～59歳	-3	64
10～14歳	-58	-7	60～64歳	-7	59
15～19歳	-254	-280	65～69歳	-44	71
20～24歳	-1,541	-1,992	70～74歳	-19	38
25～29歳	-856	-794	75～79歳	-29	11
30～34歳	-438	-73	80～84歳	-27	54
35～39歳	-282	95	85～89歳	-22	13
40～44歳	-134	-9	90歳以上	-4	12
45～49歳	-99	94	総数	-3,824	-2,263

【注】日本人移動者のみを集計している。

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2015年、2023年）

図表 III-6 相手地域別転入超過



【注】2017年までは日本人移動者のみ、2018年以降は外国人を含む。移動者数の小さい市町間はデータが秘匿されているため、図表 III-3、図表 III-5 の計数とは一致しない。

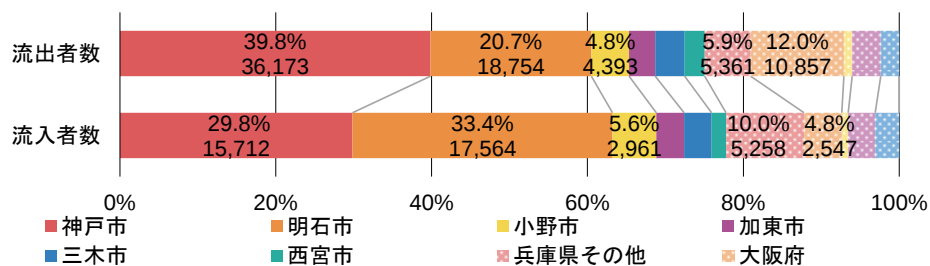
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年～2023年）

④ 通勤・通学による移動

通勤・通学による流入・流出状況では、播磨圏域全体で 38,128 人の流出超過となっている。流入者数については、明石市が 17,564 人と最大で流入者の 33.4%を占め、次いで神戸市が 15,712 人で 29.8%となっている。流出者数については、神戸市が 36,173 人と最大で流出者の 39.8%を占め、次いで明石市が 18,754 人で 20.7%となっている。流入・流出とも神戸市、明石市で全体の約 6 割を占めている。

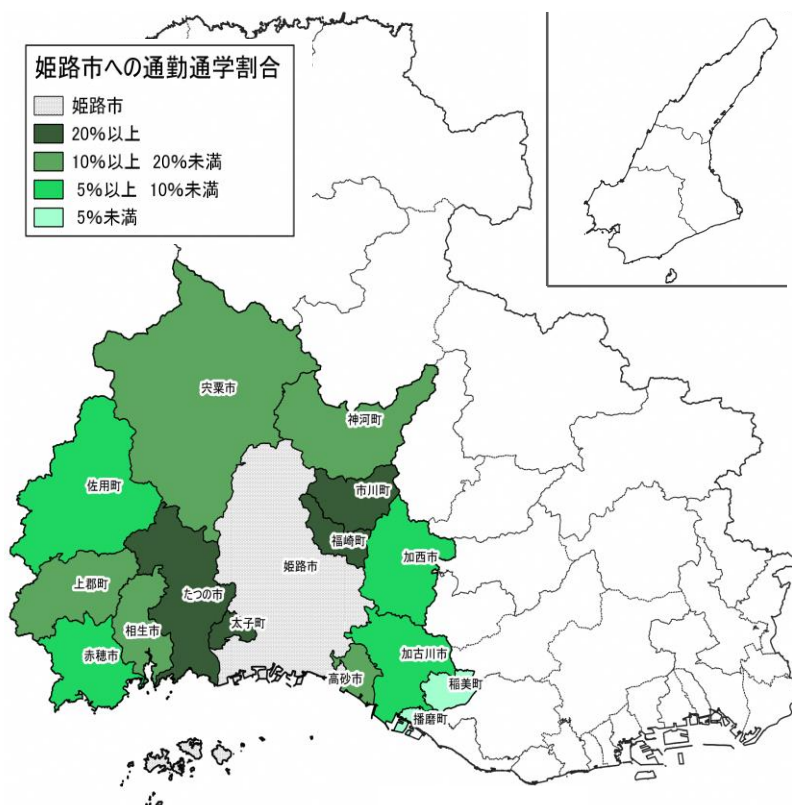
姫路市への通勤通学割合では、たつの市、太子町、市川町、福崎町では 20%以上が姫路市に通勤通学している。次いで、高砂市、宍粟市、相生市、神河町、上郡町からは 10%以上 20%未満が、加古川市、加西市、赤穂市、佐用町からは 5%以上 10%未満が姫路市に通勤通学している。他方稲美町、播磨町は 5%未満となっており、神戸市や明石市への通勤通学割合が高い。

図表 III-7 通勤・通学による流入・流出者数の地域別構成割合



【出典】総務省「国勢調査」（2020 年）

図表 III-8 姫路市への通勤通学割合



【出典】総務省「国勢調査」（2020 年）

2 経済

(1) 産業

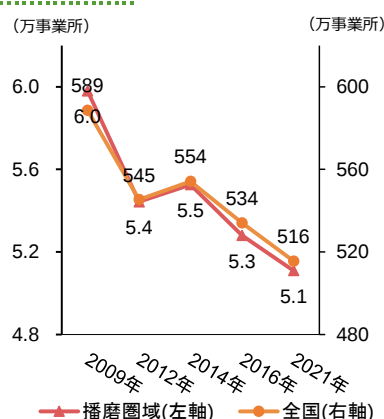
① 産業構造

2021 年の播磨圏域の事業所数は、2009 年比 14.6%減少の約 5.1 万事業所となっている。2009 年からの推移を見ると、2014 年に増加に転じたものの、その後は再び減少傾向にあり、全国においても同様の傾向となっている。2021 年の播磨圏域の従業者数は、2009 年比 1.8%増加の約 57.7 万人となり、全国同様、増加傾向となっている。

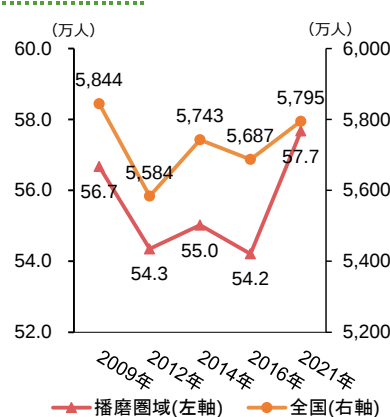
播磨圏域の産業別売上高では、2021 年時点で製造業が約 6 兆円で 42.7%を占めており、全国の製造業比率 19.4%、兵庫県の製造業比率 30.6%と比較して高い割合となっている。2012 年から 2021 年にかけて、全国、兵庫県のトレンドとして製造業の構成比率が減少しており、播磨圏域でも同様に製造業比率が減少している。

図表 III-9 播磨圏域の事業所数・従業者数推移

< 事業所数 >

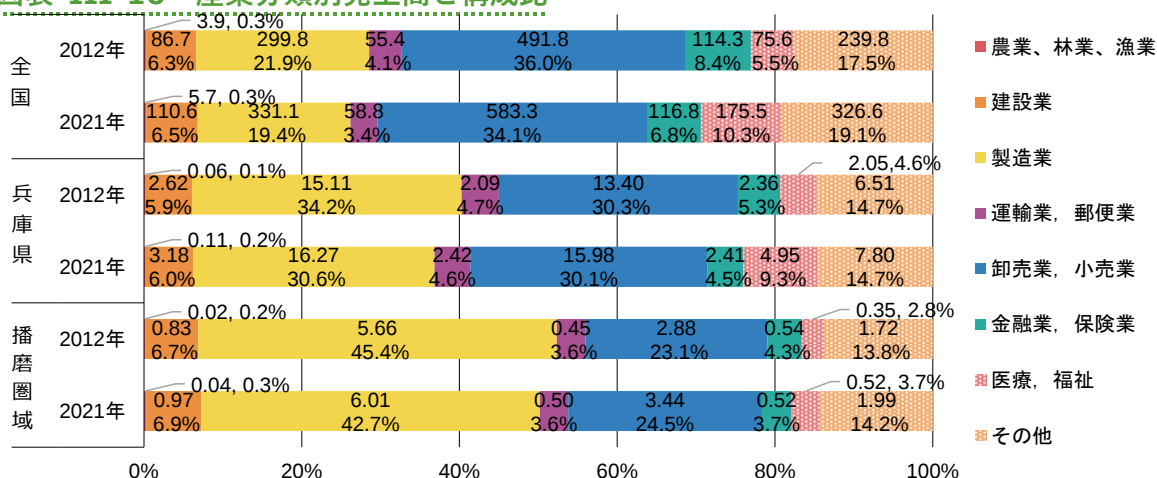


< 従業者数 >



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」（2009 年、2014 年）、「経済センサス活動調査」（2012 年、2016 年、2021 年）

図表 III-10 産業分類別売上高と構成比



【注】グラフ内のラベルは上段が売上金額（単位：兆円）、下段が構成比（%）を示している。事業所ごとの売上高を把握していない一部産業の事業所等については試算値であり、個々の事業所からの報告値ではない。

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2012 年、2021 年）

② 経済循環

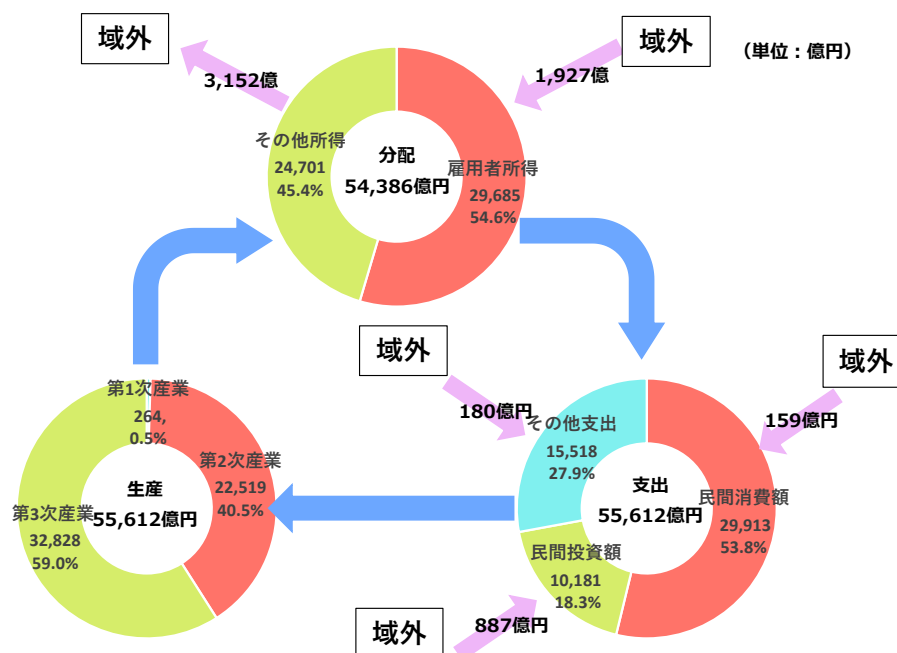
播磨圏域の経済循環を域内総生産(GDP)の3つの側面（生産、分配、支出）から概観する。

生産面については、2020年のGDPは名目で5兆5,612億円となった。構成比では第1次産業が0.5%、第2次産業が40.5%、第3次産業が59.0%となっている。

分配面について域外との所得の出入りをみると、雇用者所得については域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、播磨圏域で勤務する域外居住者が持ち出す所得を上回っており、雇用者所得は約1,927億円流入している。一方で、その他の所得(財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等)は合計で約3,152億円流出している。

支出面についても同様に域外との出入りをみると、民間消費については域外居住者が播磨圏域内で消費した消費額が、圏域住民が播磨圏域外で消費した消費額を上回っており、民間消費は圏域外から159億円流入している。民間投資とその他の支出(「政府支出」+「域内産業の移輸出-移輸入」)についても、それぞれ圏域外から887億円と180億円流入となっている。

図表 III-11 播磨圏域の経済循環



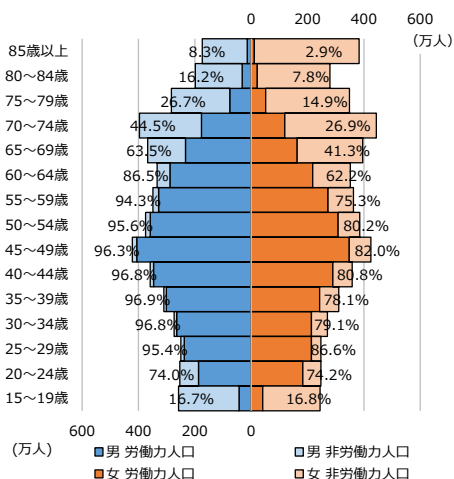
【出典】環境省「地域経済循環分析自動作成ツール（2020年版）」

③ 労働力率

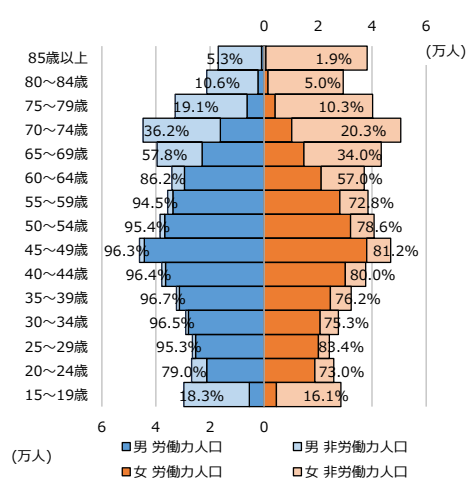
2020 年において播磨圏域では、全国に比較して全体的に労働力率が低い傾向がある。特に女性は全年齢層で全国を下回っているほか、65 歳以上の労働力率は男女とも全国より低い水準となっている。

図表 III-12 年齢層別男女別労働力率

<全国>



<播磨圏域>



【出典】総務省「国勢調査」（2020 年）

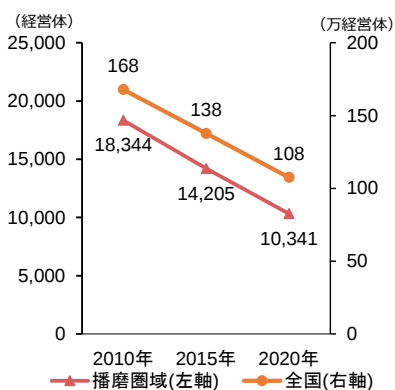
(2) 農林漁業

① 経営体数

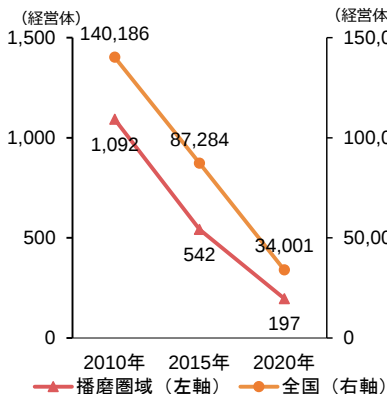
農業経営体数は減少傾向にあり、2020 年で 10,341 経営体と 2010 年から 43.6%減少している。全国でも同様の減少傾向が見られるが、播磨圏域と比較し減少幅は若干小さい。林業経営体数は全国的に大幅な減少傾向にあり、播磨圏域においても 2010 年の 1,092 経営体から 2020 年には 197 経営体と、82.0%減少している。漁業経営体数は全国的に減少傾向にある。播磨圏域では 2018 年に 742 経営体となっており、2013 年から 4.2%減少にとどまっているため、全国平均よりは減少率が低い。

図表 III-13 経営体数の推移

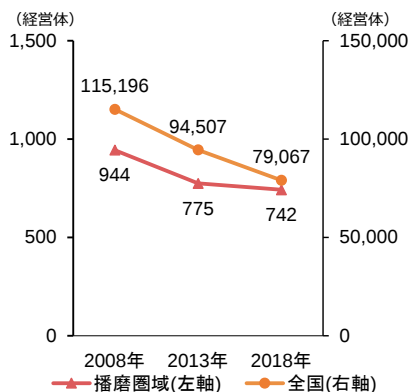
<農業>



<林業>



<漁業>

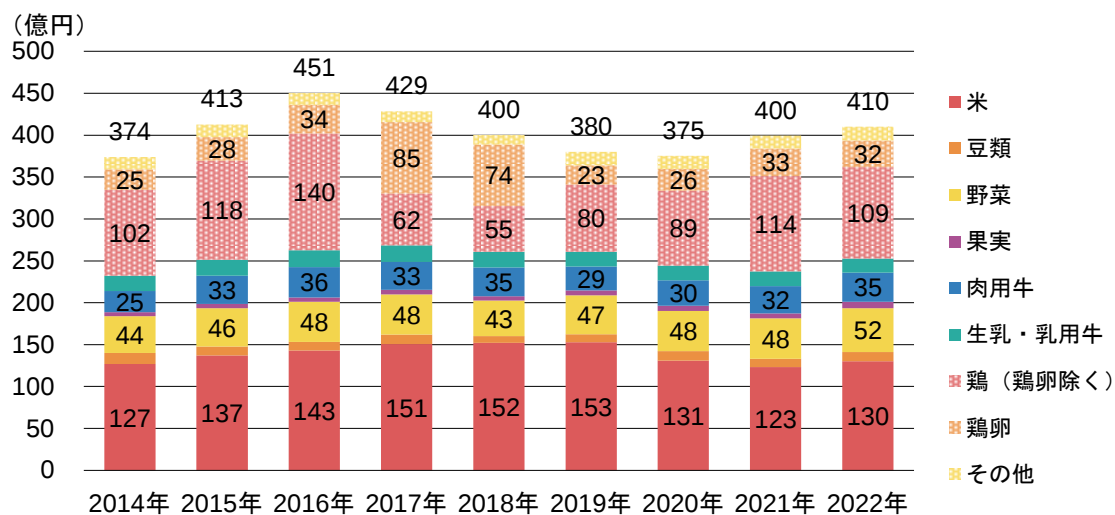


【出典】農業・林業：農林水産省「農林業センサス」（2010 年、2015 年、2020 年）、漁業：農林水産省「漁業センサス」（2008 年、2013 年、2018 年）

② 産出額・生産量

播磨圏域の農業産出額は2020年から増加傾向にある。産出額では米が最も大きく、次いで鶏（鶏卵除く）、野菜、肉用牛、鶏卵の順となっている。

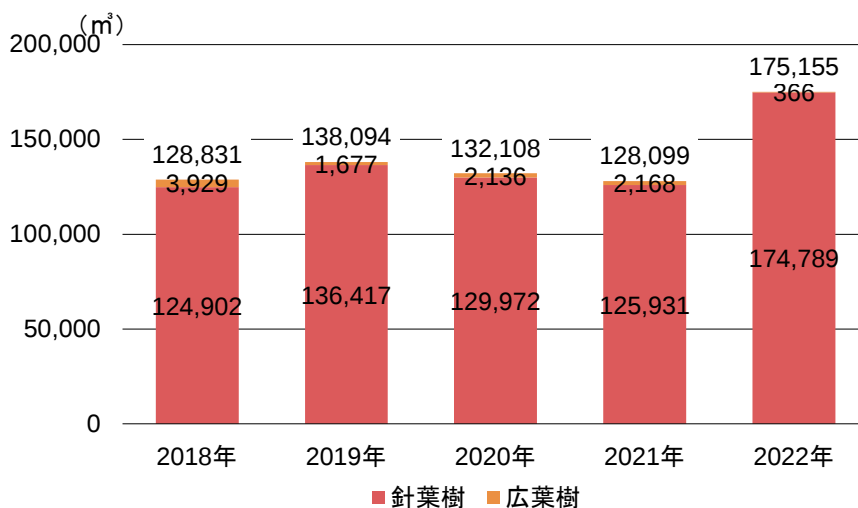
図表 III-14 農業産出額の推移



【出典】農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（2014年～2022年）

播磨圏域の林業の素材生産量は、2018年～2021年にかけて130,000 m³程度と横ばいで推移していたが、2022年には約175,000 m³と大きく増加している。内訳では、針葉樹が素材生産量のほとんどを占めており、2022年には、針葉樹174,789 m³に対して、広葉樹は366 m³となっている。

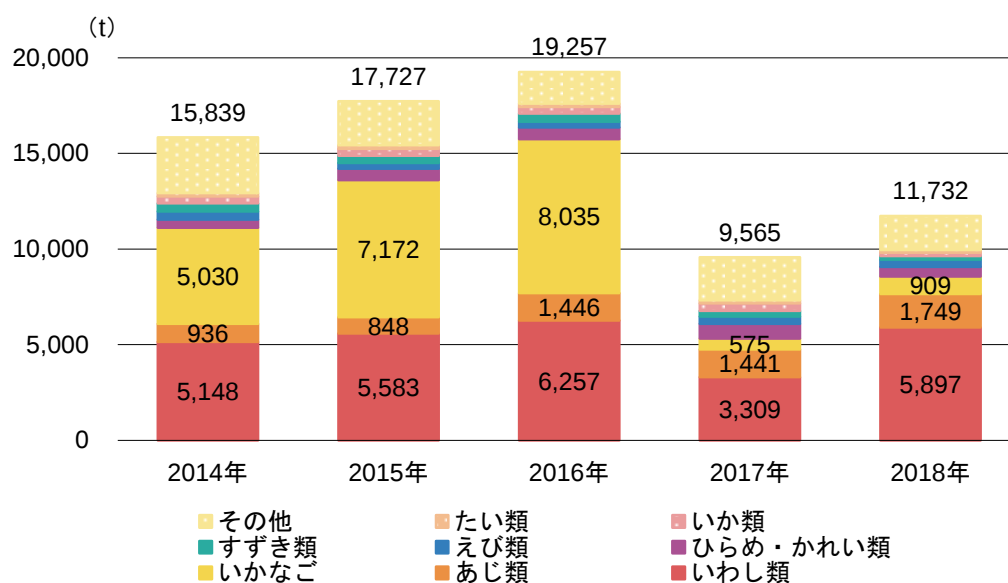
図表 III-15 素材生産量の推移



【出典】兵庫県「兵庫県林業統計書」（2018年～2022年）

播磨圏域の海面漁業漁獲量は、2014年以降増加傾向にあったが、2016年の19,257tをピークとして、2017年以降は急激に減少している。背景には、2017年以降のいかなご漁の記録的な不漁がある。漁獲量の内訳では、2018年時点ではいわし類が5,897tで最も大きく、次いであじ類の1,749t、いかなごの909tと続いている。

図表 III-16 海面漁業漁獲量の推移



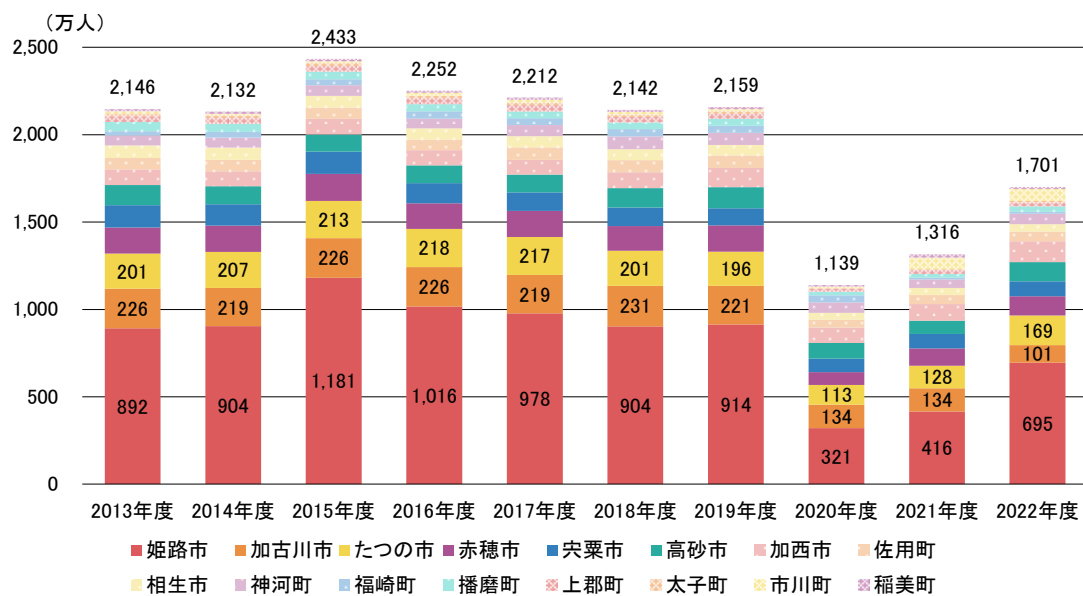
【注】海面漁業生産統計の市町村別集計は2018年で廃止されている。

【出典】農林水産省「海面漁業生産統計調査」（2014年～2018年）

(3) 観光

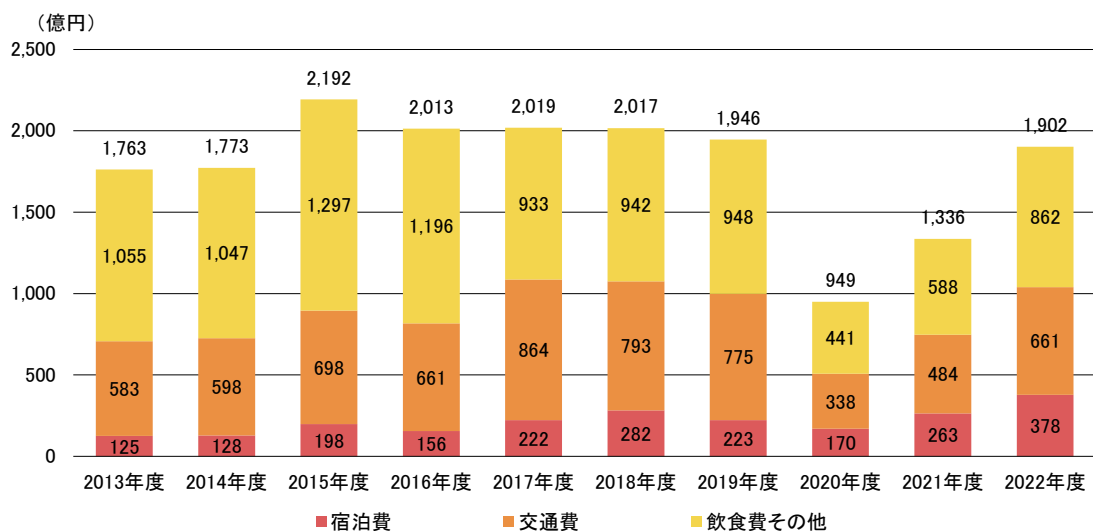
播磨圏域の観光客数・観光消費額は、姫路城グランドオープン後の2015年度に観光客数2,433万人、観光消費額2,192億円でピークを記録したが、その後は横ばいで推移している。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業が大きな打撃を受け、観光客数・観光消費額とも前年度からほぼ半減した。2021年度以降は回復基調にあり、2022年度は観光客数1,700万人、観光消費額1,902億円となっている。

図表 III-17 播磨圏域の観光客数の推移



【出典】兵庫県「市区町別主要統計指標」（2015年版～2024年版）

図表 III-18 播磨圏域の観光消費額の推移



【出典】兵庫県観光統計研究会「観光GDP時系列データ」（2022年度）

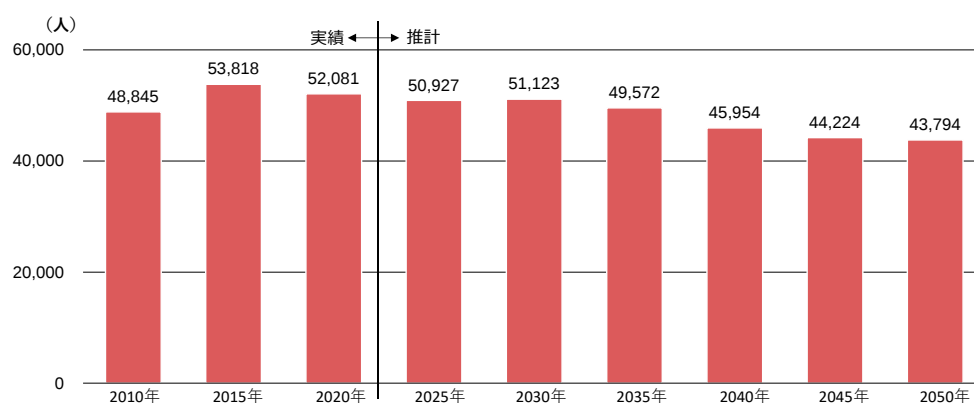
3 都市機能・生活関連機能

(1) 医療・介護

① 救急搬送人員

播磨圏域の救急搬送人員は、2020 年の実績値では 52,081 人となっているが、今後は人口減少に伴って救急搬送人も緩やかに減少していくと推計されており、2035 年には 5 万人を下回り、2050 年には約 4.4 万人になるとされている。

図表 III-19 救急搬送人員の推移と推計

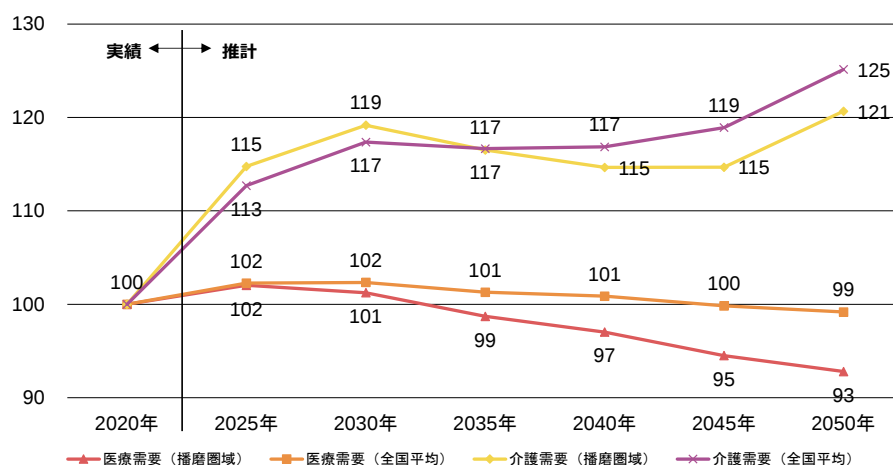


【出典】総務省「国勢調査」（2010 年、2015 年、2020 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」、兵庫県・総務省の各種消防統計

② 医療・介護需要

播磨圏域の医療需要は、2020 年を 100 とした指数で、2025 年にはピークの 102 となって、現在よりもやや逼迫するが、2035 年には現在の需要を割り込んで 99 となり、その後は減少していくと推計されている。他方で、介護需要は今後急速に拡大し、2030 年には 119 となって、現在から 2 割程度増加することになる。その後 2045 年頃までは一時的に低下するが、2050 年には再び増加に転じて 121 になると推計されている。

図表 III-20 医療需要・介護需要の推計（2020 年＝100 とした指数）



【出典】総務省「国勢調査」（2020 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」、JMAP 地域医療情報システム

③ 医療機関・介護施設

播磨圏域の拠点病院や救急医療体制は姫路市に集中して整備されている。

姫路市では、播磨圏域において高度専門・急性期医療を提供する中核的な総合病院として、2022 年 5 月に「はりま姫路総合医療センター（はり姫）」を開院している。地域医療の体制整備を進めている姫路市内の 2 つの基幹病院を統合再編して作られた兵庫県西半分で最大規模の医療センターであり、高度専門医療、救命救急医療に加えて、医療人材の育成にも取り組んでいる。

図表 III-21 拠点病院・救急医療体制

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
拠点病院																	
三次救急医療機関	1		1														2
周産期母子医療センター	1		1														2
がん診療連携拠点病院	3		2	1													6
災害拠点病院	3		1	1													5
救急医療体制																	
初期救急医療機関	1		1					1									3
二次救急医療機関	18	3	4	2	2	1	1	5	1	1			1			2	41

【出典】厚生労働省「周産期母子医療センター一覧(2025 年 4 月 1 日現在)」、兵庫県「がん診療連携拠点病院一覧(2024 年 3 月時点)」、厚生労働省「災害拠点病院一覧(2024 年 4 月 1 日現在)」、「兵庫県内病院一覧(2024 年 4 月 1 日現在)」

図表 III-22 医療機関・介護施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
医療機関																	
歯科を除く	415	21	181	39	64	29	29	45	20	24	6	20	8	24	10	13	948
歯科	283	14	121	21	39	18	14	28	14	14	3	10	4	14	6	4	607
介護施設	111	14	57	12	16	13	10	19	4	4	2	5	6	7	4	9	293

【出典】厚生労働省「介護事業所・生活関連情報検索」(2025 年 2 月時点)、兵庫県「市区町別主要統計指標」(2024 年版)



はりま姫路総合医療センター（はり姫）

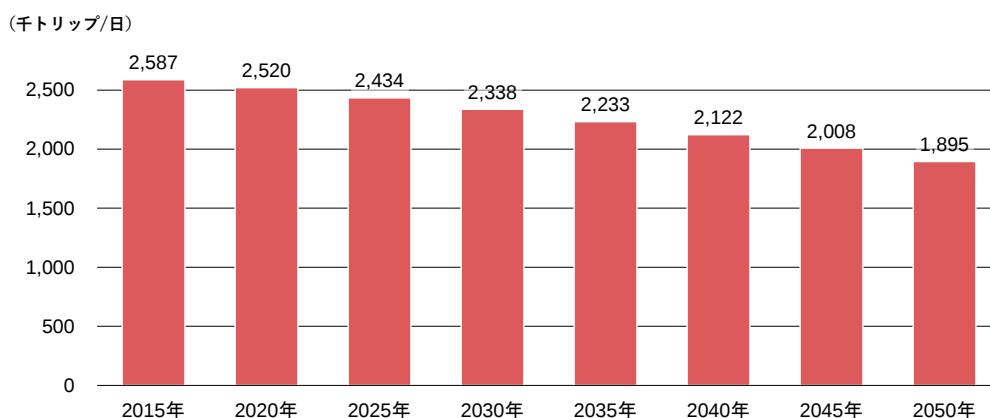
(2) 都市基盤・交通

① 交通発生量

播磨圏域の交通発生量は人口減少に伴い 2020 年の約 252 万トリップ/日から 2050 年には約 190 万トリップ/日へと減少すると推計されている。公共交通である鉄道や路線バスの減便など、運行体制の見直しが行われる可能性があり、圏域で連携しながら計画的な体制構築を実施していく必要がある。

また交通手段別の交通発生量については、生産年齢人口の減少に伴い輸送需要の縮小が見込まれることからいずれの交通手段においても交通発生量が減少すると推計されている。

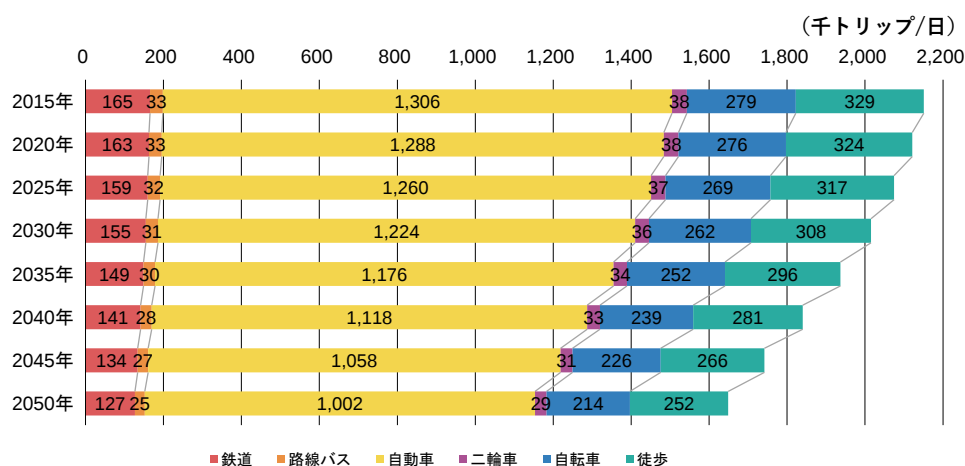
図表 III-23 総交通発生量の推計



【注】トリップとは、「人がある目的（出勤・買い物など）を持って、ある地点からある地点まで移動すること」を指す。

【出典】総務省「国勢調査」（2015 年、2020 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）、京阪神都市圏交通計画協議会「第 6 回(令和 3 年)近畿圏パーソントリップ調査結果」

図表 III-24 代表交通手段別の交通発生量の推計



【注】その他の交通手段も含まれるため、図表 III-23 総交通発生量の推計とは合計が一致していない。

【出典】総務省「国勢調査」（2015 年、2020 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）、京阪神都市圏交通計画協議会「第 6 回(令和 3 年)近畿圏パーソントリップ調査結果」

② 主要駅の利用状況

圏域各市町、事業者毎に最も利用が多い駅の1日あたりの乗降人数を整理した。このうち、播磨圏域において最も乗降人数が多い姫路駅では、播磨の玄関口として魅力ある都市空間づくりを実施する観点から、北側駅前広場等を中心とするエントランスゾーンの管理及び圏域の住民や観光客が集う「賑わい・憩いの空間」としての活用促進、南側の環境整備（美装化と防災機能の向上）、周辺の土地区画整理事業が進められている。

図表 III-25 主要駅の利用状況

(単位：人)

市町名	ＪＲ西日本		山陽電鉄		第三セクター鉄道	
姫路市	姫路(*1)	91,574	山陽姫路	21,017		
相生市	相生(*1)	7,706				
加古川市	加古川	42,766	別府	6,607		
赤穂市	播州赤穂	6,876				
高砂市	宝殿	16,036	荒井	7,720		
加西市					北条町	425
たつの市	竜野	3,968				
播磨町	土山	24,530	播磨町	3,310		
市川町	甘地	1,328				
福崎町	福崎	2,890				
上郡町	上郡	4,600			上郡	290
佐用町	佐用(*2)	1,060			佐用(*2)	—

【注１】新幹線を含む。

【注２】佐用駅はＪＲ西日本と第三セクター鉄道の合算である。

【出典】国土交通省「国土数値情報 駅別乗降客数」（2023年度）

③ 文化・スポーツ・教育施設

図表 III-26 子育て・教育施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
子育て・教育施設																	
保育所	33	5	26	7	5	1	10	8	4	1	1		2	3	2	5	113
幼稚園	41	7	18	11	1		6	2	5	3			2	4		1	101
幼保連携型認定こども園	67	1	22		14	10	5	19	1	3	2	6		4	2		156
小学校	66	7	28	10	10	11	11	17	5	4	4	4	3	4	3	4	191
中学校	37	3	12	5	7	4	7	6	2	2	1	2	1	2	2	4	97
高等学校	22	2	6	1	4	2	3	2	1	1	1	1	1	1	2	1	51

図表 III-27 文化・スポーツ施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
図書館	15	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		1	1	1	35
美術館等	16	1	3	6	1	3	4	7	1	2	1	2		1	1	2	51
体育館	10	1	3	10	2	1	3	4	1	1	3	2	2	1	1	10	55
陸上競技場・野球場	17	1	5	1	4	2	4	4	5	4	1	4	2	3	1	2	60
プール	7	2	4	1	1		3	2	1	1	1		2		1	1	27

(3) 高等教育・研究機関

播磨圏域には高度教育機関・研究機関が集積している。播磨科学公園都市には、国立研究開発法人理化学研究所が運営する世界最高性能の大型放射光施設 SPring-8 や兵庫県立大学高度産業科学技術研究所が運営するニュースバル放射光施設が存在しており、国内外の産学官の研究者等の共同利用により、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー・産業利用等の幅広い研究が実施されている。

図表 III-28 高度教育機関・研究機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
大学	3		1	1								1			1		7
大学院	3		1	1											1		6
短期大学	1		1														2
公設研究機関	3		1			1	1	2								4	12
民間研究機関	61	5	11	6	5	5	1	12		4	1	1		4			116



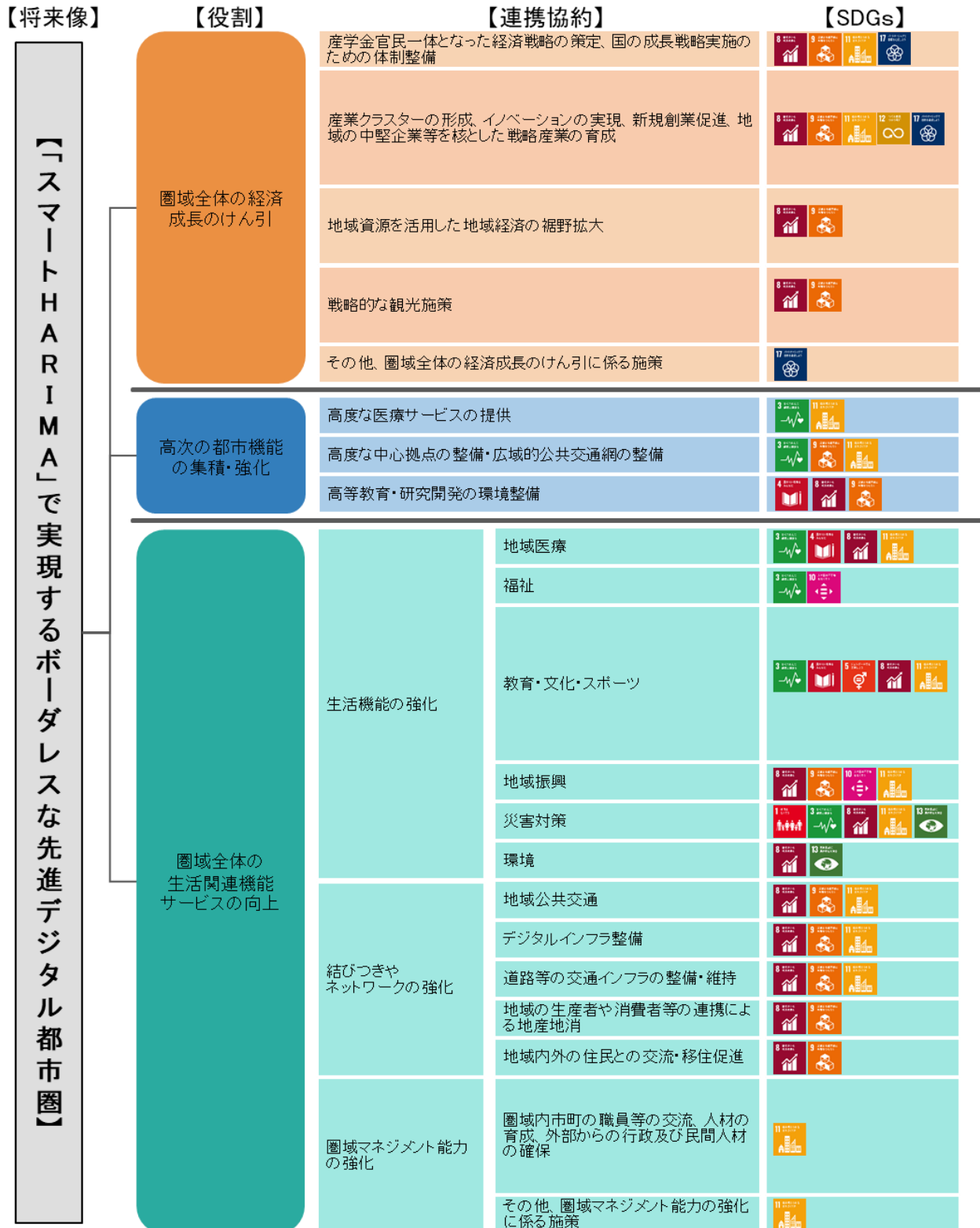
【出典】理化学研究所

SPring-8 (左) 航空写真、(右) 蓄積リング棟 実験ホール

IV 将来像の実現に向けた具体的取組

1 施策体系・連携協約の成果指標

第3期ビジョンにおける施策体系と連携協約に対応する成果指標（Key Performance Indicator（以下、「KPI」という。））を整理している。



本ビジョンに位置付けられた事業の成果を検証するため、第 3 期ビジョンの分野、連携協約に成果指標（KPI）を設定する。成果指標（KPI）の設定にあたり、他の圏域との比較も可能にするため、全国共通の基準で調査された政府統計を主に用いる。なお、取組ごとにも個別の成果指標（KPI）を設定し、進捗管理を行うとともに、毎年度事業の見直しに活用する。

【スマート HARIMA】-デジタル技術の活用-

【具体的取組】

1 播磨圏域経済成長戦略の推進	
2 ものづくり企業の産業イノベーションへの支援	3 中小企業の活性化と持続的成長支援
4 起業・創業・事業承継支援	5 人材の確保・育成支援
6 企業誘致の推進	
7 地場産品・特産品の高付加価値化の推進	8 地場産品・特産品の販路開拓支援
9 農商工等連携の推進	
10 戦略的な広域観光の推進	11 インバウンド観光の推進
12 大規模集客イベント・MICEでの連携	
13 播磨圏域の情報発信	
14 高度な医療サービスの提供	
15 姫路駅周辺整備事業の推進	16 都市交通システムの整備促進
17 市内大学及び連携大学支援	
18 保健医療サービスの強化	
19 成年後見制度の普及啓発	
20 スポーツの振興	21 文化芸術活動の推進
22 公立夜間中学による就学の機会の提供	23 博物館等の相互利用促進
24 図書館の相互利用促進	25 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進
26 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進	27 郷土資料デジタルアーカイブの運営
28 〈再掲〉人材の確保・育成支援	29 地域住民及び在住外国人等の交流促進
30 自然災害等対策	31 消防分野の連携・協力の推進
32 環境意識の啓発	
33 広域連携バス路線網等の維持・形成	
34 自治体DXの推進	
35 JR山陽本線、JR姫新線、JR播但線の利用促進	36 播磨臨海地域道路網の整備促進
37 地産地消の推進	
38 移住・定住の促進	
39 関係市町との人材育成・交流	40 文化財担当者の連携体制の構築
41 公共施設マネジメントの推進	42 地方分権制度及び特区等の活用促進
43 職員研修事業	
44 新たな連携事業の検討	

【成果指標（KPI）】

【基本目標】

成果指標	基準値 (基準年月)	目標値
人口総数	1,233,847人 (2024.12.1)	1,190,882人

【圏域全体の経済成長のけん引】

成果指標	基準値・最新値	目標値
事業従事者一人当たりの純付加価値額	478万円 (2021年)	564万円
所得割の納税義務者一人当たりの課税対象所得(市町村民税)	3,373千円 (2023年)	3,649千円
連携事業の平均評価 ※経済成長のけん引分野	2.9点 (2023年)	3.3点
製造業の従業者数	129,858人 (2023年)	129,858人
製造品出荷額等の全国シェア	2.11% (2023年)	2.11%
一次産業の従事者数	9,215人 (2023年)	9,215人
農業産出額	4,100千円 (2022年)	4,530千円
観光入込客数	19,874千人 (2023年)	22,656千人
宿泊客数	2,719千人 (2023年)	3,100千人
観光消費額	2,849億円 (2023年)	3,595億円

【高次の都市機能の集積・強化】

成果指標	基準値・最新値	目標値
姫路駅周辺エリアの平均公示地価	403,111円/㎡ (2023年)	434,305円/㎡
医師数 (姫路市内の医療施設の従事者)	1,376人 (2022年)	1,376人
姫路駅の乗降客数 (JR、山陽電車)	24,490千人 (2019年)	25,662千人
研究助成応募件数	19件 (2024年)	20件

【圏域全体の生活関連機能サービスの向上】

成果指標	基準値・最新値	目標値
出生数	7,684人 (2023年)	6,829人
転入・転出者数	△1,656人 (2023年)	0人
連携事業の平均評価 ※生活関連機能サービスの向上分野分野	3.2点 (2023年)	3.3点

2 具体的取組の成果指標

本ビジョンに位置付けられた事業の進捗管理及び毎年度の事業の見直しを行うための、具体的取組の成果指標（KPI）を設定する。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

具体的取組	成果指標（KPI）
1 播磨圏域経済成長戦略の推進	—
2 ものづくり企業の産業イノベーションへの支援	・ デジタル化推進セミナーの参加者数 ・ ものづくり力向上セミナー活用企業数 ・ 産学交流団体が開催する大学研究発表会への参加者数 ・ 企業と学生のマッチング事業への参加企業数
3 中小企業の活性化と持続的成長支援	・ 姫路ものづくり支援センターの相談件数 ・ デジタル化推進セミナーの参加者数 ・ 海外展開支援・相談事業活用企業数
4 起業・創業・事業承継支援	・ 事業により創業した人数 ・ 事業により事業承継した企業数
5 人材の確保・育成支援	・ 姫路しごと支援センター登録者の就職者数 ・ 合同就職説明会の参加者数
6 企業誘致の推進	・ 各市町の企業誘致制度を活用した企業の立地件数
7 地場産品・特産品の高付加価値化の推進	・ 地場産品、特産品の情報発信ページの閲覧数
8 地場産品・特産品の販路開拓支援	・ 事業活用企業数（支援事業）
9 農商工等連携の推進	・ 農業者と商工業者のマッチング会への参加事業者数
10 戦略的な広域観光の推進	—
11 インバウンド観光の推進	・ 姫路域の外国人入城者数
12 大規模集客イベント・MICEでの連携	・ 大規模集客イベントによる観光入込客数 ・ M I C E の誘致回数
13 播磨圏域の情報発信	・ 各 SNS のフォロワー数

(2) 高次の都市機能の集積・強化

具体的取組	成果指標（KPI）
14 高度な医療サービスの提供	・ 重傷者救急搬送困難件数 ・ 救急搬送困難件数（小児）
15 姫路駅周辺整備事業の推進	・ 駅周辺整備状況進捗率（JR姫路駅）
16 都市交通システムの整備促進	・ 駅周辺整備状況進捗率（JR姫路駅以外）
17 市内大学及び連携大学支援	・ 研究助成応募件数

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

具体的取組	成果指標
18 保健医療サービスの強化	・ がん検診受診率（大腸がん） ・ 10万人当たりの医療機関従事医師数 ・ #7119の利用件数 ・ 救急搬送困難率
19 成年後見制度の普及啓発	・ 権利擁護フォーラムへの圏域住民の参加者数
20 スポーツの振興	・ ひめじスポーツコミッションホームページによる圏域内スポーツイベント等の情報発信件数

具体的取組	成果指標（KPI）
21 文化芸術活動の推進	・ 連携イベントへの来場者数
22 公立夜間中学による就学の機会の提供	・ 圏域市町在住の生徒数
23 博物館等の相互利用促進	・ どんぐりカードの利用者数
24 図書館の相互利用促進	・ 図書貸出相互利用新規登録者数 ・ マイナンバーカードによる図書貸出が可能な市町数
25 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進	・ 姫路市男女共同参画推進センター登録団体数
26 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進	・ 連携事業への圏域住民の参加者数（年間延べ）
27 郷土資料デジタルアーカイブの運営	・ 掲載資料数
28 （再掲）人材の確保・育成支援	※No5「人材の確保・育成支援」と同様
29 地域住民及び在住外国人等の交流促進	—
30 自然災害等対策	・ 備蓄物資・訓練資機材等の情報共有回数
31 消防分野の連携・協力の推進	・ 救急搬送困難率 ・ 防火管理者講習のオンライン受講者数
32 環境意識の啓発	・ 可燃ごみ発生量
33 広域連携バス路線網等の維持・形成	—
34 自治体 DX の推進	・ 共同で取り組んだデジタル化・DX 関連事業数
35 J R 山陽本線、J R 姫新線、J R 播但線の利用促進	・ J R 山陽本線（赤穂線を含む）、J R 姫新線、J R 播但線の乗車人員 ※JR 山陽本線：土山駅から上郡駅まで、西相生駅から播州赤穂駅まで ※JR 姫新線：播磨高岡駅から上月駅まで ※JR 播但線：京口駅から長谷駅まで
36 播磨臨海地域道路網の整備促進	—
37 地産地消の推進	—
38 移住・定住の促進	・ 兵庫県移住支援事業の移住支援金支給件数
39 関係市町との人材育成・交流	—
40 文化財担当者の連携体制の構築	—
41 公共施設マネジメントの推進	・ 合同説明会等実施回数
42 地方分権制度及び特区等の活用促進	—
43 職員研修事業	・ 播磨自治研修協議会の開催講座数 ・ 播磨自治研修協議会の研修受講者数（圏域市町の受講者に限る）
44 新たな連携事業の検討	・ 職員による提案数（職員向けアンケート）

3 具体的取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

① 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

1 播磨圏域経済成長戦略の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議の開催や圏域の地域経済循環の推進に向けた調査・研究を通して、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う。							
連携効果	産学金官民が一体となり、播磨圏域の経済戦略等に関して意見交換等を行うことで持続的な経済成長の促進が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	会議の主催、都市圏ビジョンの策定、推進及び進捗管理、域経済循環の推進に向けた施策の調査・研究に係る事務を行う。						
	連携市町	会議に参加し、都市圏ビジョンの策定、推進及び進捗管理、地域経済循環の推進に向けた施策の調査・研究に協力する。						
費用負担	姫路市	会議・調査・研究等に係る費用を負担する。						
	連携市町	連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、連携市町で協議し決定する。						

② 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

2 ものづくり企業の産業イノベーションへの支援

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	○	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		圏域内のものでづくり企業の産業イノベーションを支援するとともに、圏域内外の産学金官民の交流や高度な研究開発機能の活用を推進し、新産業を創出する。							
連携効果		・産業界のニーズと大学等の技術シーズの組み合わせ等の産学連携による圏域内産業のイノベーションを推進することで新製品、新技術、新素材の開発が期待できる。 ・放射光施設等の科学技術基盤の産業利用により新製品、新技術、新素材の開発が期待できる。 ・地域の企業間の連携（産産連携）、企業と大学の連携（産学連携）による新製品、新技術の研究開発や学生と圏域内の中小企業のマッチングによる雇用確保が期待できる。 ・DXの促進により圏域内の中小企業の生産性向上が期待できる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	関係機関と共同で企画するとともに、事務局と連携して各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。							
	連携市町	各市町の企業への周知・広報や企業情報の収集、企業間連携の支援等を行う。							
費用負担	姫路市	本事業に係る費用を負担する。							
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。							

3 中小企業の活性化と持続的成長支援

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	姫路ものづくり支援センターや支援機関などを通じて、圏域内の中小企業を支援する各種事業を実施するほか、海外展開への支援を行う。							
連携効果	・圏域内の中小企業による姫路ものづくり支援センターの利用促進を図るとともに、展示会の開催支援、出展支援などによる圏域内の中小企業への支援を通して、圏域における企業の競争力の強化と新たな販路拡大が期待できる。 ・ＤＸの促進により圏域内の中小企業の生産性向上が期待できる。 ・圏域内の中小企業の海外展開や海外取引の促進が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	本事業を企画し、セミナーの主催、広報など、事業の実施について委託契約を行い、事業の進捗を管理する。また、事務局と連携し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。						
	連携市町	本事業の取組やセミナーの募集について各市町の企業へ周知・広報し、事業の推進に協力する。						
費用負担	姫路市	本事業に係る費用を負担する。						
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						

4 起業・創業・事業承継支援

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	起業・創業に向けたセミナーの開催や、若者への創業機運の醸成、事業承継の支援に取り組む。							
連携効果	より多くの起業・創業を検討している人に情報を発信することができ、圏域内で起業・創業者を増やすことが期待できる。また、圏域内の中小企業の円滑な事業承継や後継者の育成の支援が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	姫路市創業支援事業計画に基づき、各種創業支援事業を実施する。						
	連携市町	各種支援事業を実施するとともに、各市町の企業への周知・広報や企業情報の収集、企業間連携の支援等を行う。						
費用負担	姫路市	事業（創業ステーション・起業プラザひょうご姫路）運営に係る費用は、姫路市が関係機関と共同で負担する。						
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						

5 人材の確保・育成支援

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域のものづくり力を支える人材を確保するため、関係機関と連携し、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労につながる各種就労支援事業を実施する。また、兵庫県立ものづくり大学校で実施する職業訓練や若者向けのものづくり体験等を広く周知するなど企業の人材育成を支援する。							
連携効果	・単独市町内への就職だけでなく、通勤可能な連携市町内への就職を支援することで、若者等の播磨圏域内の定住促進が期待できる。 ・事業の対象となる事業者や求職者を広域化、横断化することで、より多くの参加者を募ることができるなど、事業効果の向上が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		デジタル田園都市国家構想交付金						
役割分担	姫路市	連携市町との協働による連携事業の企画、実施、また各種事業における連携市町との調整を行う。						
	連携市町	姫路市との協働による連携事業の企画、各市町内事業者・求職者への広報・周知活動を行う。						
費用負担	姫路市	事業委託費用は、姫路市が負担する。						
	連携市町	各市町での広報活動に係る費用は、連携市町が負担する。また、各市町が個別で合同就職説明会等の事業を実施する場合は、各市町で負担する。						

6 企業誘致の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	各市町の持つ情報の共有、連携したアンケート調査の実施、情報の共同発信等による広域的な企業誘致を行い、圏域全体の産業振興に繋げる。							
連携効果	連携市町が持つ企業立地環境の強み（ポテンシャル）を合わせ、連携して企業誘致活動を行うことで効果的に播磨圏域内への企業誘致へつなげることができる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	パンフレットの作成、アンケート調査、WEB による共同発信の実施に係る事務を行う。						
	連携市町	パンフレット作成に必要な各市町の情報提供、アンケート調査対象業種の絞り込み、企業への情報発信に係る事務を行う。						
費用負担	姫路市	パンフレット作成及びアンケート調査実施に係る費用を負担する。						
	連携市町	各市町が独自に行うアンケート調査や企業訪問については、連携市町が負担する。						

③ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

7 地場産品・特産品の高付加価値化の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	農水産品等をはじめとする圏域内の地場産品・特産品の魅力や付加価値の向上を目指す。							
連携効果	・農水産品を含めた地場産品、特産品等をPRすることで、播磨地域の魅力向上が期待できる。 ・播磨の地場産品や特産品の知名度向上や販路拡大が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	本事業を企画（実施）し、会議の主催、PR など、事業の実施について委託契約等の事務を行う。						
	連携市町	各市町の持つ情報の提供、各市町の関係者・関係団体への広報・周知等により、本事業の推進に協力する。						
費用負担	姫路市	姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。						
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						

8 地場産品・特産品の販路開拓支援

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	播磨の地場産品・特産品を圏域内外でPRし、販路拡大を図る。							
連携効果	商品のラインナップが大幅に増え、これまで単独市町では不可能であった大規模な販売促進・PRイベントの開催が可能となる。							
事業費 (千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	事業の実施に係る委託契約事務及び会議の主催、PRなどを行う。						
	連携市町	実施事業に対する参画事業者の募集や圏域内での広報について行う。						
費用負担	姫路市	上記記載の事業については、姫路市が費用を負担する。						
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町が負担する。						

9 農商工等連携の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	農水産物の生産技術等の研究や競争力強化に向け、生産者・商工業者・大学等との農商工等連携を推進する。							
連携効果	農商工等連携により、農産物の生産技術等の研究や競争力強化につながるとともに、既存資源の付加価値の向上や無名・未利用であった地域資源の活用が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	農商工等連携の活用に関して、姫路市内の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取組を支援する。						
	連携市町	農商工等連携の活用に関して、各市町の関係者・関係団体に対して情報提供するとともに、必要に応じてその取組を支援する。						
費用負担	姫路市	姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。						
	連携市町	本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、各市町が負担する。						

④ 戦略的な広域観光の推進

10 戦略的な広域観光の推進

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	○	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		圏域内の多様な観光素材を整理し、広域観光ルートの研究・設定を行うとともに、播磨圏域の観光コンテンツを情報発信することで、観光客の誘致及び滞在型観光を推進する。							
連携効果		・圏域外からの意見を取りまとめ効果検証することで、より魅力ある観光素材の発掘につながる。 ・圏域内における観光客の滞在日数の増加や回遊性の向上など、より効果的な施策の検討が可能となる。 ・連携市町の観光素材を組み合わせることにより、圏域の新たな魅力を発信することができる。 ・観光客に幅広い情報を提供することで、周遊性の向上や滞在時間・期間が延長されることにより、地域への経済効果が見込まれる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	広域的な観光動向調査手法の検討、広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、姫路市観光案内所の運営・拡充、連携市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等を行う。							
	連携市町	観光動向調査手法の検討への協力、観光素材等の発掘・充実及び情報の提供、観光案内所の運営、関係市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等を実施する。							
費用負担	姫路市	広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費、観光案内所の運営・拡充に係る経費、連携市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等に係る経費、その他姫路市の役割分担に係る費用を負担する。							
	連携市町	観光案内所の運営に係る経費、関係市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等に係る経費、その他本事業の推進に要する費用のほか、各市町が実施する関連事業に係る費用を必要に応じて負担する。							

11 インバウンド観光の推進

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	○	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		－	－	○	○	○	－	○	○
取組概要		外国人観光客の受入体制の整備や、海外への多様な観光情報の発信により、外国人観光客の誘致を促進する。							
連携効果		・外国人観光客の利便性が向上することで、外国人観光客の誘致につながる。 ・旅行消費額が大きい外国人観光客を誘客することで、地域経済への経済効果が期待できる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		特別体験事業分配金							
役割分担	姫路市	広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの多言語対応、観光案内所の運営・拡充、高付加価値旅行の実施、連携市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等を行う。							
	連携市町	広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの多言語対応、観光素材の発掘・充実及び情報提供、観光案内所の運営、関係市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等を行う。							
費用負担	姫路市	広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費、観光案内所の運営・拡充に係る経費、高付加価値旅行の実施、連携市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等に係る経費を負担する。							
	連携市町	観光案内所の運営に係る経費、関係市町・各種団体と連携した観光キャンペーン等に係る経費を必要に応じて負担する。							

12 大規模集客イベント・MICEでの連携

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	－	○	○
取組概要	広域的な視点を盛り込んだ大規模集客イベントを開催し、圏域内外に向けた PR や訪れた観光客に対する圏域の観光資源、特産品等の魅力を発信することで、更なる交流人口の増加を図るとともに、圏域全体で MICE の誘致・受入を推進する。							
連携効果	・圏域内外からの集客により、交流人口のさらなる増加が見込まれ、観光地や特産品等の知名度の向上が期待できるとともに、地域経済への経済効果が見込まれる。 ・M I C E の開催を通じた主催者、参加者等の消費支出による開催地域を中心とした大きな経済波及効果のほか、都市のブランド力の向上が期待できる。 ・ビジネスや研究分野の圏域外参加者と圏域内参加者の人的ネットワークの形成、知識・情報の共有、新たなビジネス機会の創出、科学技術の発展・イノベーションの創出等に大きな効果が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	－							
役割分担	姫路市	・大規模集客イベントの開催やユニークベニューの活用により、圏域全体の観光資源や特産品等の魅力の発信を行うほか、連携市町・各種団体が実施する大規模集客イベントに協力する。 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、連携市町・各種団体と連携した MICE キャンペーン等を行う。						
	連携市町	・大規模集客イベントを開催し、圏域全体の観光資源や特産品等の魅力の発信を行うほか、連携市町・各種団体が実施する各種大規模集客イベントに協力する。 ・MICE 素材の提供、観光案内所の運営、関係市町・各種団体と連携した MICE キャンペーン等を行う。						
費用負担	姫路市	大規模集客イベントの開催に係る費用、広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費、連携市町・各種団体と連携した MICE キャンペーン等に係る経費など、姫路市の役割分担に係る費用を負担する。						
	連携市町	大規模集客イベントの開催に係る費用、連携市町・各種団体と連携した MICE キャンペーン等に係る経費、その他の関連事業に係る費用を必要に応じて負担する。						

⑤ その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

13 播磨圏域の情報発信

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	各市町の広報誌やウェブサイト、SNS等の各種広報媒体を活用し、圏域の魅力や取組について、圏域内外への情報発信を行う。							
連携効果	連携中枢都市圏構想に基づく各事業の認知向上、イベント等への参加者の増加が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	圏域全体の取組に関する番組及び「はりま読本」の制作、「もりりい」の管理、大都市圏での情報発信、PR 動画の放映、新たな情報発信事業の検討を行う。						
	連携市町	圏域全体の取組に関する番組の制作への協力、関連する連携市町の取組に関する番組の制作、「はりま読本」の制作への協力、PR 動画の放映、新たな情報発信事業の検討・実施への協力を行う。						
費用負担	姫路市	圏域全体の取組に関する番組の制作、「はりま読本」の制作及び配布、もりりいの管理、大都市圏での情報発信、播磨圏域 PR 動画の放映に係る費用を負担する。						
	連携市町	関連する取組に関する番組の制作及び連携市町が独自に実施する圏域の情報発信に係る費用を負担する。						

(2) 高次の都市機能の集積・強化

① 高度な医療サービスの提供

14 高度な医療サービスの提供

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	—	—	—	—	—	—	—
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		—	—	—	—	—	—	—	—
取組概要		高度で専門的な医療サービスの提供体制を強化するため、三次救急医療体制の確保や小児・周産期救急医療体制の確保に取り組む。							
連携効果		高度で専門的な医療サービスの確保により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		小児科救急対応病院群輪番制運営費補助金（2/3） 小児科救急医療支援事業費補助金（2/3）							
役割分担	姫路市	高度な医療サービスの提供体制を確保する。							
	連携市町	—							
費用負担	姫路市	取組に係る費用を負担する。							
	連携市町	—							

② 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の整備

15 姫路駅周辺整備事業の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	—	—	—	—	—	—	—
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	—	—	—	—	—	—	—	—
取組概要	播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し、魅力ある都心空間を形成する。							
連携効果	圏域の中心にふさわしい魅力と活力あふれる拠点の形成が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	社会資本整備総合交付金（都市構造再編集集中支援事業）							
役割分担	姫路市	本事業の推進に取り組む。						
	連携市町	—						
費用負担	姫路市	本事業の推進に係る費用を負担する。						
	連携市町	—						

16 都市交通システムの整備促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	—	—	—	—	—	—	—
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	—	—	—	—	—	—	—	—
取組概要	鉄道駅のバリアフリー化や交通結節点機能の整備により、公共交通の利用環境を改善することで、圏域内住民の利便性の向上を図り、更なる公共交通の利用拡大を促進する。							
連携効果	公共交通の利用環境を改善し、広域的公共交通網の充実を図る。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金						
役割分担	姫路市	本事業の推進に取り組む。						
	連携市町	—						
費用負担	姫路市	本事業の推進に係る費用を負担する。						
	連携市町	—						

③ 高等教育・研究開発の環境整備

17 市内大学及び連携大学支援

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	—	—	—	—	—	—	—
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		—	—	—	—	—	—	—	—
取組概要		市内大学と播磨圏域連携中枢都市圏にある企業との協同研究や、市内及び本市と包括連携協定を締結している大学等の教員・学生等の研究グループによる、行政上の政策や課題等についての研究活動に対して助成を行う。							
連携効果		姫路市内の大学と播磨圏域にある企業が連携して行う協同研究に対して助成を行うことで、官民連携と圏域内企業の研究開発を促進する。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	本事業の推進に取り組む。							
	連携市町	—							
費用負担	姫路市	本事業の推進に係る費用を負担する。							
	連携市町	—							

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

① 生活機能の強化

ア 地域医療

18 保健医療サービスの強化

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	—	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	—	—	○	○	○	○	○	○
取組概要	保健医療サービスに関する課題の共有等を行い、広域的な保健医療体制の連携を図る。							
連携効果	医療資源の有効活用が図られるとともに、圏域内の住民が身近なところで安心して良質な医療を受けられる地域医療体制の充実に寄与する。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	本事業の中心となって取り組む。その他、必要に応じて連携市町と協議し決定する。						
	連携市町	姫路市と連携・協力し、本事業に共同で取り組む。						
費用負担	姫路市	連携事業に係る費用の負担割合は、姫路市と連携市町が協議し決定する。						
	連携市町							

イ 福祉

19 成年後見制度の普及啓発

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	—	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	—	○	○	○	○	○	○
取組概要	連携市町全体で成年後見支援制度に係る普及啓発を図るため、姫路市が開催する権利擁護フォーラム、市民後見人養成講座等を活用する。							
連携効果	成年後見制度について圏域内住民の理解促進を図る。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	法人後見・市民後見推進支援事業費補助金（3/4）							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当する。						
	連携市町	姫路市との連絡、調整に協力し、住民に対し、権利擁護フォーラムや市民後見人養成講座等の周知を図る。						
費用負担	姫路市	各市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、各市町で協議し決定する。						
	連携市町							

ウ 教育・文化・スポーツ

20 スポーツの振興

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、圏域住民が様々なスポーツに触れる機会を創出するとともに、スポーツイベント等の圏域内外への情報発信を強化するなど地域間交流を推進し、圏域全体のスポーツの振興に取り組む。							
連携効果	圏域によるスケールメリットを活かし、各市町が単独では実施できないスポーツイベント等の開催や一元的な情報発信等により、地域間交流人口・関係人口の増加など、スポーツを活用した地域活性化を図る。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	本事業の推進に中心となって取り組む。						
	連携市町	姫路市と連携・協力し、本事業の推進に積極的に取り組む。						
費用負担	姫路市	本事業の推進に必要な経費を負担する。連携市町と連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、連携市町と協議し決定する。						
	連携市町	連携市町が独自に行う事業の経費は、連携市町が負担する。姫路市と連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、姫路市と協議し決定する。						

21 文化芸術活動の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	連携市町が実施している文化芸術に関するイベント等の情報を集約し、各市町が有する様々な広報媒体を通じて情報発信するとともに、各イベント等への住民の参加を促す。							
連携効果	・ 連携市町の住民が多くの中からの、自分にあった文化芸術鑑賞・活動を選択し参加できる。 ・ 圏域全体の文化芸術活動の振興に取り組むことで、圏域内外の住民交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図ることができる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	・ 連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約する。 ・ ル・ポン国際音楽祭を赤穂市と共同で開催する。						
	連携市町	・ 赤穂市：ル・ポン国際音楽祭を姫路市と共同で開催する。 ・ 連携市町の取組情報を、姫路市に提供する。						
費用負担	姫路市	・ ル・ポン国際音楽祭に係る費用：実施内容に応じて、姫路市と連携市がそれぞれ負担する。						
	連携市町	・ 文化情報誌の発行に係る費用：姫路市と連携市がそれぞれ負担する。						

22 公立夜間中学による就学の機会の提供

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	姫路市立あかつき中学校（夜間中学）について、圏域内の住民に十分な広報を行い、義務教育を受ける機会を実質的に保障し、圏域内の多様な学びの場の充実を図る。							
連携効果	さまざまな理由により義務教育を修了できなかった住民、学校に通うことができなかった住民の公立夜間中学の利用を促進し、義務教育を受ける機会を実質的に保障することができる。							
事業費 （千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		教育支援体制整備事業費補助金（1/3）						
役割分担	姫路市	学校の設置及び運営、広報等を行う。						
	連携市町	姫路市と連携して、学校の運営、広報等に協力して取り組む。						
費用負担	姫路市	・学校運営に係る経費：姫路市が負担するとともに、連携市町の住民の利用に応じて各市町が負担する。（連携市町が姫路市に負担金を支払う。）						
	連携市町	・広報に係る経費：各市町での広報活動に係る経費は各市町が負担する。						

23 博物館等の相互利用促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域内の博物館等の利用について、圏域在住の4歳児から中学3年生までの幼児・児童・生徒を対象に利用条件の統一化など相互利用拡大を図るとともに、各施設において圏域住民の社会教育活動への支援及び相互利用拡大に向けた取組を実施する。							
連携効果	・より多くの選択肢の中から、幼児・児童・生徒のニーズに応じた利用が可能となり、積極的に文化芸術・科学に親しむことができる。 ・播磨の文化芸術・科学等に触れることで、地域への愛着を深めることができる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	・どんぐりカードの作成及び連携市町へカードを送付する。 ・各施設において利用促進等に向けた取組を実施する。						
	連携市町	・対象者へのどんぐりカードの配布、利用広報及び配布先の学校等との窓口を担当する。 ・各施設において利用促進等に向けた取組を実施する。						
費用負担	姫路市	・どんぐりカードの印刷代及び連携市町への郵送料を負担する。 ・各施設における取組に係る費用を負担する。						
	連携市町	・どんぐりカード送付時に同封する「使用の手引き」の増刷代と学校等への郵送料を負担する。 ・各施設における取組に係る費用を負担する。						

24 図書館の相互利用促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	連携市町が設置する図書館において、連携市町在住の住民に対して、相互に図書の貸出等のサービスを提供する。また、利用者の利便性向上のためにマイナンバーカードでの図書貸出の相互利用についても推進する。							
連携効果	連携市町在住の生涯学習の機会の拡充が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	・播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8市8町相互利用図書館横断検索」ホームページの運用管理を行う。 ・利用統計の集計・アップロード、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。						
	連携市町	・各自治体内での啓発・広報、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。 ・広報の検討、情報交換の機会を必要に応じて設定する。						
費用負担	姫路市	播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8市8町相互利用図書館横断検索」ホームページの維持管理費を負担する。						
	連携市町	各自治体内での図書館システム開発費、連携市町民の利用登録等窓口対応に要する利用券等に係る費用を負担する。						

25 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の利用促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	男女共同参画の推進に関する学習、啓発などの活動を行っている圏域内の団体に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。							
連携効果	圏域内の団体が登録できるよう登録団体の要件を緩和することにより、連携市町在住の住民の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	連携市町と連絡、調整し、登録団体募集チラシを作成し、連携市町へ送付する。						
	連携市町	姫路市との連絡、調整に協力し、登録団体募集チラシを用いて住民に周知する。						
費用負担	姫路市	あいめっせフェスティバルの開催費用、登録団体募集チラシの作成費及び連携市町への郵送料など、上記事業に関する費用を負担する。						
	連携市町	広報にかかる費用など必要に応じて負担する。						

26 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの利用促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	公益性のある市民活動を行っている圏域内の団体や個人に活動の場と情報の提供を行い、市民交流の促進とその活動を支援する。							
連携効果	・団体・個人ボランティアの登録要件緩和による登録促進や各種センター事業への参加を通じて、圏域住民全体の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。 ・各市町での市民活動関連事業を相互に情報共有・発信することで、より多くの圏域住民への訴求と事業効果の向上が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当し、姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターを運営する。また、圏域内を対象としたセンター事業を連携市町に情報共有するとともに、圏域内を対象とする連携市町の市民活動関連情報の周知協力を行う。						
	連携市町	姫路市との連絡、調整に協力し、各市町内の市民活動を行う団体や住民に対し、姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターやセンター事業を周知する。また、圏域内を対象とする市民活動関連情報やイベントチラシなどを姫路市に提供する。						
費用負担	姫路市	センターの運営・事業実施及び広報に係る費用を負担する。						
	連携市町	広報周知に係る費用など必要に応じて負担する。姫路市と連携市町が連携して取り組むこととなった事業に係る費用の負担割合は、連携市町で協議し決定する。						

27 郷土資料デジタルアーカイブの運営

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	—	—	○	—	—	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		—	—	○	—	○	○	—	—
取組概要		郷土資料をデジタル化し、インターネット上で閲覧可能とする郷土資料デジタルアーカイブシステムを圏域内で共同運用する。							
連携効果		住民の利便性が向上するとともに、郷土学習の機会を提供することで、地域の歴史・文化への興味や学習意欲を高め、地元への愛着を深めることにつながる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当し、郷土資料デジタルアーカイブシステムの維持管理を行うとともに、必要に応じて登録方法等に関する研修を実施する。							
	連携市町	連携市町がアーカイブ化したコンテンツを当該システムにアップロードする。							
費用負担	姫路市	システムの維持・運用保守に関わる経費を負担する。							
	連携市町	連携市町の所蔵する郷土資料コンテンツをデジタル化する費用を負担する。							

工 地域振興

28 【再掲】人材の確保・育成支援

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域のものづくり力を支える人材を確保するため、関係機関と連携し、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労につながる各種就労支援事業を実施する。また、兵庫県立ものづくり大学校で実施する職業訓練や若者向けのものづくり体験等を広く周知するなど企業の人材育成を支援する。							
連携効果	・単独市町内への就職だけでなく、通勤可能な連携市町内への就職を支援することで、若者等の播磨圏域内の定住促進が期待できる。 ・事業の対象となる事業者や求職者を広域化、横断化することで、より多くの参加者を募ることができるなど、事業効果の向上が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		デジタル田園都市国家構想交付金						
役割分担	姫路市	連携市町との協働による連携事業の企画、実施、また各種事業における連携市町との調整を行う。						
	連携市町	姫路市との協働による連携事業の企画、各市町内事業者・求職者への広報・周知活動を行う。						
費用負担	姫路市	事業委託費用は、姫路市が負担する。						
	連携市町	各市町での広報活動に係る費用は、連携市町が負担する。また、各市町が個別で合同就職説明会等の事業を実施する場合は、各市町で負担する。						

29 地域住民及び在住外国人等の交流促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	—	○	—
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	—	—	○	○	○	○	—	○
取組概要	日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報を集約し、住民及び在住外国人に情報提供し、圏域在住外国人の生活サポートを行うとともに、圏域内の在住外国人が利用できる、情報提供や相談対応を行う相談窓口を設置・運営する。							
連携効果	・連携市町の情報を集約することで、日本語教室や国際交流イベントなど、多くの選択肢の中からより自身の生活スタイルにあった事業に参加することができ、イベント等を通じた地域住民と連携市町在住の外国人との交流につながる。 ・圏域在住の外国人を対象とすることで、生活課題や解決策に関する情報が集積され、関係先とのネットワークも効率的に構築できるなど、事業効果の向上が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		外国人受入環境整備交付金						
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに情報発信を行う。また、姫路市外国人相談センターの運営を行う。						
	連携市町	各市町において国際交流事業を実施し、その取組情報を、姫路市に提供する。また、姫路市外国人相談センターについて各市町内の在住外国人に周知する。						
費用負担	姫路市	姫路市外国人相談センターの運営に係る費用を負担する。						
	連携市町	連携市町が姫路市と連携して実施する国際交流事業に係る費用を負担する。						

オ 災害対策

30 自然災害等対策

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域全体で減災・防災体制の連携を図ると共に播磨地域広域避難計画に基づき、播磨地域の広域避難体制の構築を図る。							
連携効果	連携市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	・ 連携市町との連絡、調整を担当する。 ・ 連携市町が連携して取り組む事業等を提案し、取りまとめを行う。						
	連携市町	防災担当事務主管者全体会議の開催（開催地市町は輪番制）や、情報伝達訓練の実施、備蓄物資・訓練資機材等の情報共有、播磨地域広域避難計画に基づく避難所の選定及び避難方法の検討等を行い防災対策の推進を図る。						
費用負担	姫路市	情報伝達訓練の実施や広域的な避難計画の作成に係る費用：人口割合に応じて各市町村が負担する。 （連携市町が姫路市に負担金を支払う形をとる）						
	連携市町							

31 消防分野の連携・協力の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		圏域内の消防分野における多種多様な課題やシステムの共同整備・運用等について検討し、事業の拡充や財政・事務的負担の軽減に取り組む。						
連携効果		・受入れ医療機関を広域的に確保し、救急隊が傷病者の分散搬送を行うことで、搬送困難症例等の解消等が図られる。 ・講習のオンライン化・圏域内でのシステム共同利用を行うことにより、財政・事務的負担を軽減するとともに、受講者の利便性向上が図られる。						
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	協議会の運営、システム構築・運用に係る事務、講習の開催、関係機関との調整を行う。						
	連携市町	医療機関等の関係機関との調整、オンライン講習の周知、広域運用に係る事務に協力する。						
費用負担	姫路市	救急搬送システムの運用に係る費用を、人口案分に応じて負担する。(連携市町が姫路市に負担金を支払う) 防火管理講習システムの導入と運用に係る費用を負担する。						
	連携市町	救急搬送システムの運用に係る費用を、人口案分に応じて負担する。(連携市町が姫路市に負担金を支払う) 防火管理講習システムの共同利用に係る費用負担は必要に応じて姫路市と協議の上決定する。						

カ 環境

32 環境意識の啓発

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域住民の環境意識の向上や脱炭素社会・水素社会の実現につなげるため、播磨圏域一体となって各種啓発事業等に取り組むとともに、連携市町の取組について、情報交換を行う。							
連携効果	圏域住民の環境問題に対する意識の向上を図ることにより、ライフスタイルの転換など環境を意識した行動を促し、圏域内における温室効果ガス排出量の削減など環境に配慮した街づくりに繋がる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	食品ロス削減運動の横展開、家庭用蓄電システムの普及に向けた補助、脱炭素セミナー・環境学習イベントなどの企画、実施及び周知、資源ゴミ回収率向上及び可燃ごみ量削減にむけた補助を実施する。						
	連携市町	各種事業の広報に協力する。また、姫路市と連携し、環境意識の啓発に繋がる事業を圏域内において実施する。						
費用負担	姫路市	・脱炭素セミナー等に係る費用は、姫路市が負担する。						
	連携市町	・食品ロス削減運動、資源ごみ回収率向上及び可燃ごみ量削減、各種啓発活動に係る費用等は、各市町が実施内容に応じてそれぞれ負担する。						

② 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

33 広域連携バス路線網等の維持・形成

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	○	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		路線バス及びコミュニティバスは、通勤・通学、通院、買い物等、住民の日常生活を支える上で不可欠な公共交通であるため、補助制度を活用しながら各市町や県と連携して路線を維持・確保するとともに、乗合バス等の利用促進に取り組む。							
連携効果		地域住民の生活に必要な交通手段の維持・確保が期待できる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		市町振興支援交付金（1/3・2/3）							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整をし、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。							
	連携市町	姫路市との連絡、調整に協力し、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。							
費用負担	姫路市	・ 連携市町が連携して取り組む広域連携バス路線網の維持確保に係る補助金の負担割合は、各市町間の運行キロ程按分とする。 ・ 連携市町が連携して取り組むコミュニティバス等の運行に係る費用の負担割合は、各市町で協議し、実施主体の市町に負担金を支払う。							
	連携市町	・ 連携市町が各々で取り組む事業に係る費用：当該市町が負担する。 ・ 会議等に係る費用：人口割合に応じて各市町が負担する。（連携市町が姫路市に負担金を支払う）							

イ デジタルインフラ整備

34 自治体 DX の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	デジタル担当者会議を開催し、各自治体における DX の取組状況や課題を共有するとともに、圏域内でのシステム・ツールの共同調達・共同利用等の検討やオープンデータカタログサイトの利用促進、デジタル人材の育成等に取り組む。							
連携効果	・ 先進的な自治体 DX の取組を圏域内で共有することができる。 ・ 圏域住民の利便性向上及び市町間連携による自治体業務の効率化を図ることができる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	デジタル担当者会議の開催、オープンデータカタログサイトの運用、その他自治体 DX の推進に資する取組に中心となって取り組む。						
	連携市町	デジタル担当者会議に参加するとともに、姫路市と連携・協力し、本事業に共同で取り組む。						
費用負担	姫路市	本事業の推進に必要な経費を負担する。連携市町と連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、連携市町と協議し決定する。						
	連携市町	連携市町が独自に行う事業の経費は、連携市町が負担する。姫路市と連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、姫路市と協議し決定する。						

ウ 道路等の交通インフラの整備・維持

35 J R 山陽本線、J R 姫新線、J R 播但線の利用促進

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	—	—	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、姫路市及び連携市町へのアクセス等利便性の向上及び JR 山陽本線（赤穂線を含む）、姫新線、播但線の利用促進による交通体系の維持に取り組む。							
連携効果		ＪＲ山陽本線（赤穂線を含む）、ＪＲ姫新線、ＪＲ播但線の利用促進と沿線地域の活性化が期待できる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	各協議会等事務局（山陽本線沿線市町連絡会：姫路市、姫新線利用促進・活性化同盟会：たつの市、日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線鉄道整備・利用促進協議会：朝来市）と連携して、連携市町と連絡・調整を担当する。							
	連携市町	駅周辺整備等のハード面や駅情報等、各連絡会等で情報提供を行いながら利用促進に取り組む。							
費用負担	姫路市	＜ＪＲ山陽本線（赤穂線を含む）＞ ・広域の利用促進事業に必要な費用：山陽本線沿線市町連絡会負担金として連携市町で分担する。（イベントの実施等を共同で行う） ・各市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用：各市町が負担する。 ＜ＪＲ姫新線＞ ・広域の利用促進事業に必要な費用：姫新線利用促進・活性化同盟会負担金として連携市町で分担する。（イベントの実施等を共同で行う） ・各市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用：各市町が負担する。							
	連携市町	＜ＪＲ播但線＞ ・広域の利用促進事業に必要な費用：日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線鉄道整備・利用促進協議会負担金として連携市町で分担する。（イベントの実施等を共同で行う。） ・各市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用：各市町が負担する。							

36 播磨臨海地域道路網の整備促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	—	○	—	○	—	—	—
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	—	—	—	○	—	—
取組概要	播磨臨海地域道路網協議会を通じて、高規格な東西幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。							
連携効果	高規格な東西幹線道路のため、関係市町が連携し一丸となって取り組むことで、必要性について広く周知し、認知の向上を図るとともに、要望活動等への熱意をより伝えることができる。また、整備促進大会などのイベント参加者の増加が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	播磨臨海地域道路網協議会の会長及び事務局として、要望活動を代表的に担うとともに、本事業の推進に関する会議の主催、連絡、調整、HP 管理など運営に関する事務を担当する。						
	連携市町	播磨臨海地域道路網協議会の会員として、要望活動を担うとともに、本事業の推進に関する事業の補助を行う。						
費用負担	姫路市	・運営・広報・会議に係る費用：播磨臨海地域道路網協議会の会員として、会長である姫路市に会費となる負担金を人口割合に応じて連携市町が支払う。 ・その他、各市町各々で取り組む調査・事業に係る費用：連携各市町が負担する。						
	連携市町							

工 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

37 地産地消の推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域内地域経済の循環を図るため、農水産品等をはじめとする圏域内の地場産品・特産品の住民への販売・供給体制の構築や認知度向上に取り組むことで、地産地消を推進する。							
連携効果	・圏域内の様々な魅力ある地域資源を圏域住民に認知し、消費してもらうことで、食を通じた圏域の活性化が期待できる。 ・地域の生産者を通じた安心安全な食品の提供が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	本事業の中心となり、事業の企画・実施、会議の主催、PR 等に取り組む。						
	連携市町	必要な情報の提供、各市町の住民・関係者等への広報・周知等、本事業の推進に協力する。						
費用負担	姫路市	姫路市の役割分担に係る費用については、姫路市が負担する。						
	連携市町	・本事業の推進に係る費用の負担割合は、各市町で協議し決定する。 ・連携市町が主催する関連事業に係る費用を負担する。						

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

38 移住・定住の促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	地方への新しい人の流れをつくるため、連携市町全体で移住・定住促進を図る。							
連携効果	・ 連携市町の移住・定住促進に関する情報を集約し発信することで、効果的・効率的に移住・定住希望者へ情報提供できる。 ・ 圏域は中山間地域、田園、都市部、海岸・島しょといった地域を有しており、連携して取り組むことで、移住相談者の希望に合わせ、スケールメリットを生かした様々な提案が可能となり、移住・定住人口の増加が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	兵庫県移住支援事業費補助金（1/4）							
役割分担	姫路市	「ふるさと回帰フェア」等出展に係る広報・連絡調整を行う。連携市町との連絡・調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、姫路市移住相談窓口や移住定住促進サイトで情報発信を行う。						
	連携市町	各市町の特色を活かした各種移住定住施策を展開する。「ふるさと回帰フェア」等出展のための必要な準備を行う。移住施策について連携市町に情報提供を行う。						
費用負担	姫路市	・ 「ふるさと回帰フェア」出展に係る費用：登録料は姫路市が負担する。連携市町は出展に必要な資料・旅費を負担する。 ・ ラジオ番組に係る費用：姫路市が負担する。						
	連携市町	・ 姫路市移住相談窓口や移住定住促進サイト：運用費用は姫路市が負担する。 ・ パンフレット作成に係る費用：制作費は姫路市が負担する。 ・ 各種移住定住施策に係る費用：実施内容に基づき姫路市及び連携市町がそれぞれ負担する。						

③ 圏域マネジメント能力の強化

ア 圏域内市町の職員等の交流、人材の育成、外部からの行政及び民間人材の確保

39 関係市町との人材育成・交流

参画市町		姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
		○	○	○	○	○	○	○	○
		稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
		○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要		行政マネジメント力の向上を図るため、短期間の職員交流や共通の行政課題についての合同研修等により、連携市町の先進的な取組を学ぶ機会を設ける。							
連携効果		職員の資質向上を図るとともに、職員間の交流を深めることができる。							
事業費 (千円)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当し、共通の行政課題や先進的な取組情報について、講師を招いての研修の実施や連携市町が共有するための情報交換の場を設ける。							
	連携市町	—							
費用負担	姫路市	連携市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、連携市町で協議し決定する。							
	連携市町								

40 文化財担当者の連携体制の構築

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	—	—	○	○	○	○	—	○
取組概要	文化財の保存・活用等に向け、圏域内における専門職員の協力体制を構築する。							
連携効果	情報交換、連携等により職員間の交流を深めるとともに、職員の資質向上を図り、専門職員の協力体制を確保できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	連携市町との連絡、調整を担当し、取組情報を連携市町が共有するための情報交換の場を設ける。						
	連携市町	各市町で実施する事業や情報収集等にあたって、専門職員リストを活用する。						
費用負担	姫路市	・ 連携市町が連携して取り組む事業に係る費用は、連携市町で協議して負担割合を決定する。 ・ 連携市町が各々で取り組む事業に係る費用：当該市町が負担する。						
	連携市町							

41 公共施設マネジメントの推進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域内の公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化を図るため、圏域内の公共施設の情報共有を図る。							
連携効果	職員の資質向上を図るとともに、圏域全体の公共施設マネジメント能力の向上が期待される。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	本事業の中心となり、開催内容の検討、講師の派遣依頼、事業者の募集等、合同説明会等の開催に係る事務を行う。						
	連携市町	庁内における事例の集約等を行う。						
費用負担	姫路市	合同説明会等の開催に係る費用を負担する。						
	連携市町	連携市町の庁内における事例の集約等に係る費用を負担する。						

42 地方分権制度及び特区等の活用促進

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	圏域市町の様々な地域課題の解決を図るため、国県への要望活動等を共同で実施する。							
連携効果	職員の地域課題解決に向けた資質向上を図り、圏域の課題の解決につながることが期待される。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県 補助事業等	—							
役割 分担	姫路市	勉強会の主催、国からの講師の派遣依頼、共同提案に向けた地域課題の検討などを行う。						
	連携市町	勉強会への参加、共同提案に向けた地域課題の検討などを行う。						
費用 負担	姫路市	勉強会の開催にかかる費用を負担する。						
	連携市町	連携市町の費用負担は想定していない。						

43 職員研修事業

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	—	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	播磨自治研修協議会を通じて、連携市町の職員の資質及び公務能力の向上を図ることを目的に、連携市町の職員に対する研修事業を共同で推進する。							
連携効果	研修事業の共同推進により、共通の課題を共有することができ、職員の資質、公務能力、住民サービスの向上が期待できる。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等		—						
役割分担	姫路市	播磨自治研修協議会の事務局として、研修事業の企画・実施を主導する。						
	連携市町	姫路市と連絡調整を行いながら、一部の研修にかかる会場の提供及び事務の分担、受講生や講師の派遣等を通じ、播磨自治研修協議会の研修事業の運営に協力する。						
費用負担	姫路市	・ 受講生派遣旅費を除く費用：連携市町で分担する。（負担金の総額に対して、均等割 30％、職員数割 70％の割合で算出。職員数割は、各市町の一般行政職員数に応じて負担）						
	連携市町	・ 受講生派遣旅費：各市町が負担する。						

イ その他、圏域マネジメント能力の強化に係る施策

44 新たな連携事業の検討

参画市町	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
	○	○	○	○	○	○	○	○
	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
	○	○	○	○	○	○	○	○
取組概要	播磨圏域における先進的かつ効果的な取組について調査・研究するとともに、連携市町の連携体制を構築し、新規事業及び既存事業のデジタル化に向けた検討を行うなど、「スマート HARIMA」の取組を推進する。							
連携効果	担当職員による検討体制を構築することにより、圏域の課題の解決につながることを期待される。							
事業費 (千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計		
活用する国県補助事業等	—							
役割分担	姫路市	新たな連携分野を選定し、連携市町の関係課の連携体制を構築する。また、会議を主催する。						
	連携市町	新たな連携分野の選定、連携市町の関係課との連携体制構築に協力する。また、会議に参加する。						
費用負担	姫路市	・調査・研究・会議にかかる費用：姫路市が負担する。 ・実証事業に係る費用：姫路市又は新たな連携分野の提案市町が負担する。もしくは、人口割合又は利用実績割合等に応じて連携市町で協議のうえ負担割合を決定し、連携市町が負担する。（連携市町が姫路市又は新たな連携分野の提案市町に負担金を支払う形をとる。）						
	連携市町							

第3期播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

令和7年（2025年）3月

■発行／姫路市 政策局 ひめじ創生戦略室

〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL：(079) 221-2381

E-mail：chihou-chuusuu@city.himeji.lg.jp